

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第54期) 至 平成18年3月31日

株式会社オーハシテクニカ

東京都新宿区西新宿二丁目3番1号

(401519)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(4) 所有者別状況	22
(5) 大株主の状況	23
(6) 議決権の状況	24
(7) ストックオプション制度の内容	25
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況	30
第5 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	60
2. 財務諸表等	61
(1) 財務諸表	61
(2) 主な資産及び負債の内容	78
(3) その他	81
第6 提出会社の株式事務の概要	82
第7 提出会社の参考情報	83
1. 提出会社の親会社等の情報	83
2. その他の参考情報	83
第二部 提出会社の保証会社等の情報	83

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月15日
【事業年度】	第54期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社オーハシテクニカ
【英訳名】	OHASHI TECHNICA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古尾谷 健
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番1号
【電話番号】	03（5321）3424
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 窪田 清
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番1号
【電話番号】	03（5321）3424
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 窪田 清
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	23,185,575	25,051,785	27,399,306	27,816,535	32,387,264
経常利益(千円)	1,170,759	2,011,484	2,256,903	2,268,250	2,474,994
当期純利益(千円)	488,045	997,870	1,306,266	1,361,116	1,611,631
純資産額(千円)	9,579,076	10,173,407	11,805,300	12,901,210	14,767,290
総資産額(千円)	15,856,059	19,105,751	21,107,641	22,661,786	26,236,331
1株当たり純資産額(円)	1,083.77	1,143.32	1,281.93	1,371.70	1,561.30
1株当たり当期純利益金額(円)	55.42	105.21	137.85	138.04	161.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	55.39	105.16	135.43	137.10	160.93
自己資本比率(%)	60.4	53.2	56.0	56.9	56.3
自己資本利益率(%)	5.3	10.1	11.9	11.0	11.6
株価収益率(倍)	11.89	9.32	19.73	16.77	20.94
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	911,309	3,224,579	1,027,332	1,986,550	1,993,661
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△705,144	△987,406	△871,319	△856,840	△1,384,780
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△283,319	△88,386	591,850	△195,546	△241,006
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	4,176,308	6,175,587	6,912,970	7,852,375	8,231,932
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	382(51)	449(56)	473(93)	602(103)	636(122)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 第51期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (千円)	19,860,155	21,077,264	22,540,073	22,827,867	25,776,297
経常利益 (千円)	968,539	1,590,029	1,823,026	1,783,198	1,891,250
当期純利益 (千円)	516,693	892,238	1,068,403	1,135,811	1,227,617
資本金 (千円)	1,277,778	1,277,778	1,669,558	1,774,540	1,801,171
発行済株式総数 (株)	8,838,720	8,838,720	9,146,720	9,347,220	9,396,020
純資産額 (千円)	8,103,196	8,880,411	10,566,793	11,508,939	12,464,113
総資産額 (千円)	13,893,567	17,150,628	18,873,653	20,363,519	22,765,676
1株当たり純資産額 (円)	916.79	997.03	1,146.52	1,222.75	1,316.16
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	10.00 (-)	20.00 (-)	25.00 (-)	30.00 (10.00)	35.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	58.68	93.25	111.11	113.77	120.54
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	58.64	93.21	109.16	112.99	120.10
自己資本比率 (%)	58.3	51.8	56.0	56.5	54.7
自己資本利益率 (%)	6.5	10.5	11.0	10.3	10.2
株価収益率 (倍)	11.23	10.51	24.48	20.35	28.06
配当性向 (%)	17.0	21.4	22.5	26.4	29.0
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	251(44)	176	170	172	181

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第50期を除き、平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10未満のため平均臨時雇用者数の記載を省略しております。

3. 第51期は、平成14年10月1日付で当社の物流部門を分社化して設立した㈱オーティシーロジスティクスへ72名が転籍しております。

4. 第51期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	内容
昭和28年3月	ボルト、ナット等の締結部品の販売を目的として、東京都中央区に大橋商事株式会社を設立
昭和29年8月	本店を東京都中央区八重洲五丁目3番地に移転
昭和37年5月	本店を東京都港区西久保巴町42番地に移転
昭和38年8月	東京都日野市に八王子営業所（現立川支店）を設置
昭和39年7月	群馬県太田市に北関東営業所（現北関東支店）を設置
昭和40年10月	乗用車、トラック向けの切削品、圧造品の納入を開始
昭和41年1月	神奈川県川崎市に川崎営業所（現川崎支店）を設置
昭和41年4月	茨城県日立市に日立営業所（現日立支店）を設置
昭和41年12月	静岡県沼津市に東海営業所（平成13年12月閉鎖）を設置
昭和45年10月	千葉県松戸市に千葉営業所（平成16年4月閉鎖）を設置
昭和46年11月	愛知県名古屋市長久保に名古屋営業所（現名古屋支店）を設置
昭和47年3月	神奈川県厚木市に厚木営業所（現南関東支店）を設置
昭和48年6月	自動車、家電メーカー向けの精密切削部品の取扱いを開始
昭和49年5月	全額出資子会社として東京都港区に大橋興産株式会社を設立
昭和50年1月	愛知県小牧市に名古屋第二営業所（平成15年4月閉鎖）を設置
昭和50年7月	静岡県浜松市に浜松営業所（現浜松支店）を設置
昭和55年11月	OA、AVメーカーに対してプリンターを始めとする精密機能部品の取扱いを開始
昭和56年7月	神奈川県相模原市に相模原営業所（現南関東支店）を設置
昭和57年9月	埼玉県入間郡三芳町に狭山営業所（現立川支店）を設置
昭和61年2月	栃木県宇都宮市に栃木出張所（現栃木支店）を設置
昭和62年4月	米国オハイオ州コロンバスに販売子会社FasTac, Inc.（現OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.）を設立（現連結子会社）
昭和62年5月	商号を株式会社オーハシテクニカに変更
平成6年3月	米国オハイオ州サンバリーに製造子会社 O. S. Technology, Inc.（現OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC.）を設立（現連結子会社）
平成9年1月	タイ国バンコクに販売子会社 OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. を設立（現連結子会社）
平成9年8月	本店を東京都新宿区西新宿二丁目3番1号に移転
平成9年11月	神奈川県伊勢原市に本社営業部を設置
平成10年4月	子会社大橋興産株式会社を吸収合併
平成10年7月	大阪市中央区に大阪業務室（現大阪支店）を設置 ISO9002認証取得（JQA）
平成10年9月	タイ国プラチンプリに製造工場を建設しOHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. はバンコクより移転
平成11年4月	神奈川県伊勢原市に南関東物流センターを設置 大阪市中央区に大阪調達管理室を設置 愛知県高浜市に名古屋調達管理室を設置 群馬県太田市に北関東調達管理室を設置 長野県諏訪市に諏訪調達管理室を設置
平成11年9月	厚木支店と相模原支店を統合し、神奈川県伊勢原市に平塚支店（現南関東支店）を設置
平成11年12月	本社営業部と平塚支店を統合し、名称を南関東支店とした 英国ウィルトシャー州スインドンに販売子会社OHASHI TECHNICA UK, LTD. を設立（現連結子会社）
平成12年1月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年6月	埼玉支店を立川支店に統合し、首都圏物流センター及び同埼玉分室を設置
平成12年8月	首都圏物流センター埼玉分室を首都圏物流センターに統合

年月	内容
平成12年10月	OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. と(株)サトーラシとの合弁会社であるOHASHI SATO (THAILAND) CO., LTD. をタイ国プラチンプリに設立 (現連結子会社)
平成12年11月	OHASHI TECHNICA U. S. A., INC. の新拠点として、テネシー支店 (Tennessee Branch) を開設 北関東物流センター、同つくば分室、同日立分室及び名古屋物流センター、同浜松分室、同鈴鹿分室を設置
平成13年1月	愛知県名古屋市の(株)オーティーシートライボロジー研究所の経営権を第三者割当増資によって取得 (現連結子会社)
平成13年2月	株式単位を1,000株から100株に引き下げ
平成13年11月	南関東物流センターと首都圏物流センターを統合し、首都圏物流センターを国立市に移転
平成14年1月	立川支店を東京都福生市に移転
平成14年6月	中国上海市に製造・販売子会社 大橋精密電子 (上海) 有限公司を設立 (現連結子会社)
平成14年10月	東京都国立市に当社物流部門を分社化した、株式会社オーティーシーロジスティクスを設立 (現連結子会社) 株式会社オーティーシートライボロジー研究所の本店所在地を東京都新宿区に移転
平成14年11月	ISO14001 認証取得 (JQA)
平成14年12月	東京証券取引所 (市場第二部) に株式を上場
平成15年3月	神奈川県伊勢原市に南関東調達室を設置 茨城県ひたちなか市に日立調達室を設置 東京都新宿区に海外調達室を設置
平成15年8月	OHASHI TECHNICA U. S. A., INC. の新拠点として、インディアナ営業所 (Indiana Sales Office) を開設
平成15年9月	中国上海市に販売子会社 大橋精密件 (上海) 有限公司を設立 (現連結子会社)
平成15年10月	OHASHI TECHNICA UK, LTD. にノースイースト営業所 (North East Sales Office) を開設
平成16年9月	東京証券取引所 (市場第一部) へ指定
平成16年11月	中国広州市に製造子会社大橋精密件製造 (広州) 有限公司を設立 (現連結子会社) OHASHI TECHNICA U. S. A., INC. の新拠点として、ジョージア営業所 (Georgia Sales Office) を開設
平成17年1月	中国上海市に上海調達室を設置
平成17年5月	OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. 本社をサムットプラカーンに移転 フィンランド国ヴァンタに情報・通信関連部品の子会社 OHASHI TECHNICA FINLAND LTD. を設立 (現連結子会社)

3【事業の内容】

当社グループは、株式会社オーハシテクニカ（当社）及び子会社11社により構成され、事業は、エンジン、電装、駆動、制御、シャーシー等の「自動車関連部品」、携帯電話用ヒンジ、パソコン用ヒンジ、ゲーム機関連等の「情報・通信関連部品」及び「その他関連部品」の企画・設計開発、製造及び販売並びに物流事業を行っております。

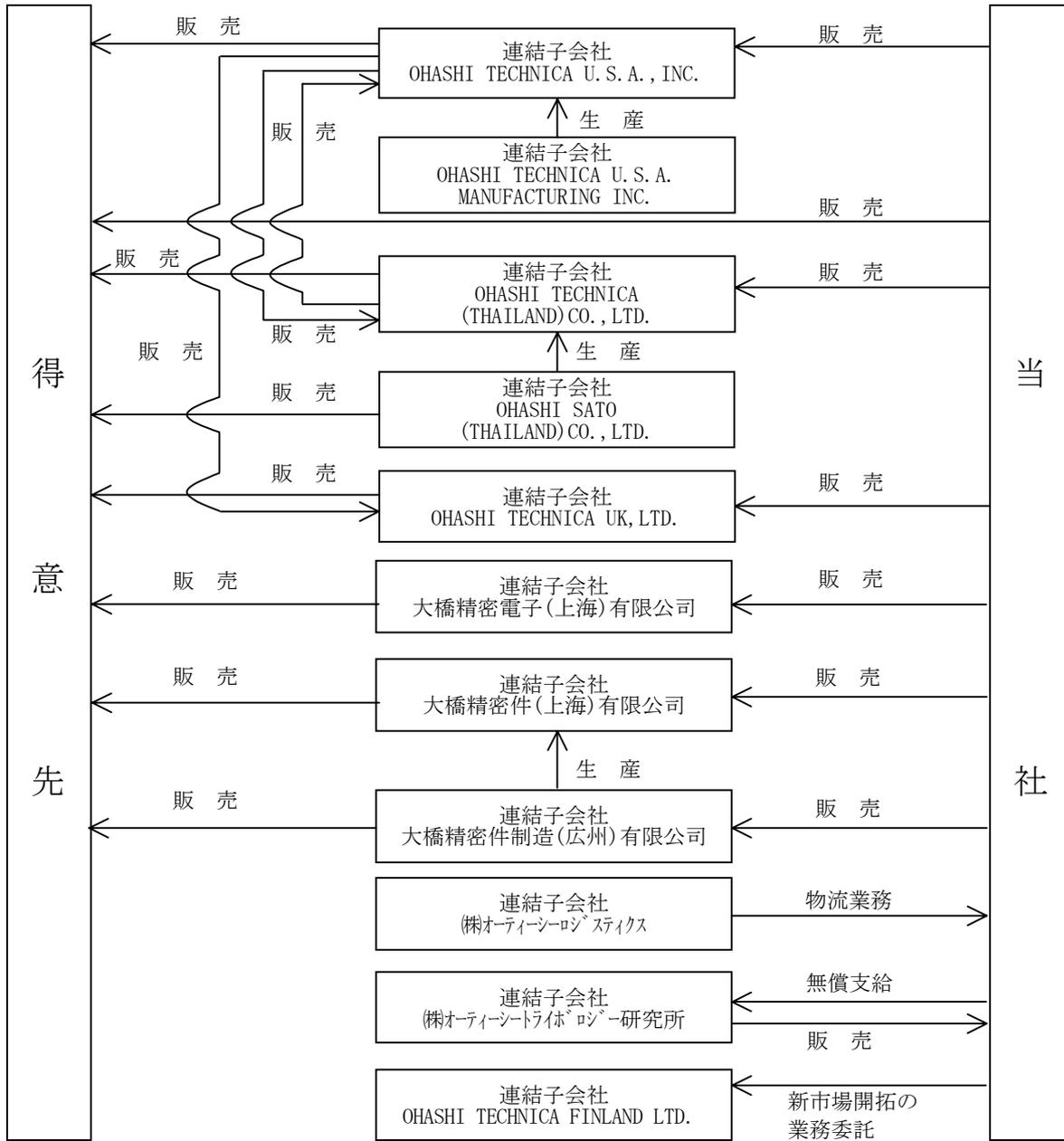
当社は「自動車関連部品」「情報・通信関連部品」及び「その他関連部品」の企画・設計開発及び販売、株式会社オーティーシーロジスティクスは当社物流事業を担っており、株式会社オーティーシートライボロジー研究所は主として「自動車関連部品」の販売を行っております。海外においてはお客様の要望に基づき、当該国の産業政策に対処しながら、子会社であるOHASHI TECHNICA U. S. A., INC.、OHASHI TECHNICA U. S. A. MANUFACTURING INC.、OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD.、OHASHI SATO (THAILAND) CO., LTD.、OHASHI TECHNICA UK, LTD.、大橋精密電子（上海）有限公司、大橋精密件（上海）有限公司、大橋精密件製造（広州）有限公司及び平成17年5月にフィンランドに設立した情報・通信関連部品の子会社OHASHI TECHNICA FINLAND LTD. の9社が事業を展開しております。

事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付け、並びに事業の種類別セグメントとの関連は以下のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

区 分	主 要 商 品	会 社 名
自動車関連部品事業	エンジン関連部品 車体組立用締結部品 ブレーキ関連部品 ドアロック等の外装用部品 パワートレイン関連部品	当社 OHASHI TECHNICA U. S. A. , INC. OHASHI TECHNICA U. S. A. MANUFACTURING INC. OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO. , LTD. OHASHI SATO (THAILAND) CO. , LTD. OHASHI TECHNICA UK, LTD. 大橋精密件（上海）有限公司 大橋精密件製造（広州）有限公司 株式会社オーティーシートライボロジー研究所 株式会社オーティーシーロジスティクス
情報・通信関連部品事業	携帯電話関連部品 光通信関連部品	当社 OHASHI TECHNICA U. S. A. , INC. OHASHI TECHNICA UK, LTD. 大橋精密電子（上海）有限公司 株式会社オーティーシーロジスティクス OHASHI TECHNICA FINLAND LTD.
その他関連部品事業	O A機器関連部品 その他関連部品	当社 OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO. , LTD. 株式会社オーティーシーロジスティクス 大橋精密電子（上海）有限公司

当企業集団の事業に係る位置付けは次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) OHASHI TECHNICA U. S. A. , INC. (注)3、4	米国 オハイオ州 サンバリー	5,500 千米ドル	自動車関連部 品事業及び情 報・通信関連 部品事業	100.0	当社より自動車関連部品を仕 入れて米国国内で販売してい る。 役員の兼任あり。
OHASHI TECHNICA U. S. A. MANUFACTURING INC. (注)2、3	米国 オハイオ州 サンバリー	4,500 千米ドル	自動車関連部 品事業	100.0 (100.0)	自動車関連部品を製造して OHASHI TECHNICA U. S. A. , INC. へ販売している。 役員の兼任あり。
OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO. , LTD. (注)3	タイ国 サムットプラ カーン	377,000 千タイバツ	自動車関連部 品事業及びそ の他関連部品 事業	100.0	当社より自動車関連部品を仕 入れてタイ国内で販売してい る。また、同国内において、 自動車関連部品及びその他関 連部品を製造販売している。 役員の兼任あり。
OHASHI SATO (THAILAND) CO. , LTD. (注)2	タイ国 プラチンブリ	35,000 千タイバツ	自動車関連部 品事業	60.0 (60.0)	自動車関連部品を製造して OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO. , LTD. へ販売している。 役員の兼任あり。
OHASHI TECHNICA UK, LTD.	英国 ウィルトシャ ー州 スインドン	1,000 千英ポンド	自動車関連部 品事業及び情 報・通信関連 部品事業	100.0	当社より自動車関連部品及び 情報・通信関連部品を仕入れ て英国国内で販売している。 役員の兼任あり。
OHASHI TECHNICA FINLAND LTD.	フィンランド 国 ヴァンタ	100 千ユーロ	情報・通信関 連部品事業	100.0	当社より業務委託を受けて情 報・通信関連部品市場への新 規開拓活動を行っている。 役員の兼任あり。
大橋精密電子（上 海）有限公司 (注)3	中国 上海市	3,000 千米ドル	情報・通信関 連部品事業及 びその他関連 部品事業	100.0	情報・通信関連部品を製造し て販売している。 役員の兼任あり。
大橋精密件（上海） 有限公司 (注)3	中国 上海市	2,000 千米ドル	自動車関連部 品事業	100.0	当社より自動車関連部品を仕 入れて中国国内で販売してい る。 役員の兼任あり。
大橋精密件制造（広 州）有限公司 (注)3	中国 広州市	7,000 千米ドル	自動車関連部 品事業	100.0	自動車関連部品を製造して大 橋精密件（上海）有限公司へ 販売している。 役員の兼任あり。
㈱オーティーシーロ ジスティクス	東京都 国立市	100,000千円	自動車関連部 品事業、情 報・通信関連 部品事業及び その他関連部 品事業	100.0	当社の物流業務を専門に請負 っている。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
㈱オーティシー ライボロジー研究所	東京都 新宿区	33,000千円	自動車関連部 品事業	100.0	当社より自動車関連部品の無償支給を受け、加工の上当社へ販売している。 役員の兼任あり。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の () 内は、間接所有の割合で内数となっております。
3. OHASHI TECHNICA U. S. A., INC.、OHASHI TECHNICA U. S. A. MANUFACTURING INC.、OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD.、大橋精密電子(上海)有限公司、大橋精密件(上海)有限公司及び大橋精密件制造(広州)有限公司は、特定子会社に該当します。
4. OHASHI TECHNICA U. S. A., INC. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

	主要な損益情報等				
	売上高(千円)	経常利益(千円)	当期純利益(千円)	純資産額(千円)	総資産額(千円)
OHASHI TECHNICA U. S. A., INC.	7,538,674	439,505	327,663	2,807,053	3,688,863

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車関連部品事業	482 (104)
情報・通信関連部品事業	105 (6)
その他関連部品事業	11 (2)
全社(共通)	38 (10)
合計	636 (122)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(派遣出向者、嘱託、常用パートは除き、受入出向者を含む)であり、臨時雇用者数(派遣社員、嘱託、パート)は()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
181	40.1	11.1	5,812

- (注) 1. 従業員数は就業人員(派遣出向者、嘱託、常用パートは除き、受入出向者を含む)であります。
なお、平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10未満のため平均臨時雇用者数の記載を省略しております。
2. 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

a. 業績全般

当連結会計年度における世界経済を概観しますと、米国経済や欧州の経済は緩やかな回復基調が続いており、また中国・東アジア経済も引続き高い成長率が続きました。

一方、日本経済は企業収益改善、民間設備投資の拡大、輸出の好調に牽引されて回復局面が続き、個人消費も消費マインドの好転で底堅く推移いたしました。原油価格高騰の影響に不透明感はあるものの、景気は安定成長に向けた動きを続けております。

当社グループの主要顧客であります自動車業界は、国内市場では平成17年度四輪車生産実績は国内新車販売台数（軽自動車を除く）が3年連続で減少しましたが、輸出に支えられて1,089万台となり、前年同期比2.6%増（日本自動車工業会）と4年連続で前年実績を上回りました。乗用車生産が3.8%増加した反面、排ガス規制の強化を受けた買い替え需要が一巡し、トラックの生産台数は前年同期比4.3%減となりました。

また、海外市場においては、米国を始めとして日本車に対する堅調な需要がみられ、日系自動車メーカーの海外における販売シェアは着実な上昇をみせ、海外生産も1,000万台の台を越えて平成18年度には内外逆転がほぼ確実とみられております。

一方、情報・通信関連市場におきましては、携帯電話機の世界販売台数が2005年では前年同期比約20%増の8億台に達するものとみられています。国内の携帯電話出荷台数は、4,600万台とわずかながらプラス成長となりました。ヒット商品はなかったものの、第3世代携帯電話への買替需要が堅調に推移したものと思われれます。

このような状況下、当社グループは前連結会計年度に引続き、全社を挙げて業績の拡大、経営基盤の強化に取組みました。この結果、当連結会計年度の売上高は323億8千7百万円（前連結会計年度比16.4%増）、経常利益24億7千4百万円（前連結会計年度比9.1%増）、当期純利益16億1千1百万円（前連結会計年度比18.4%増）と増収増益となりました。

なお、1株当たり当期純利益は161円51銭、自己資本利益率は11.6%であります。

b. セグメント別の動向

① 事業の種類別セグメント

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車関連部品事業におきましては、国内四輪車生産台数の増加や米国、タイ、英国事業の好調を背景に、売上高は292億8千6百万円（前連結会計年度比16.5%増）、営業利益は28億9千9百万円（前連結会計年度比6.9%増）となりました。

次に情報・通信関連部品事業におきましては、売上高で18億9千4百万円（前連結会計年度比25.1%増）、営業利益は4千6百万円で前年同期の2千2百万円の損失から回復してまいりました。

その他関連部品事業におきましては、売上高で12億5百万円（前連結会計年度比4.6%増）、営業利益2億3千6百万円（前連結会計年度比7.2%増）となりました。

② 所在地別セグメント

次に、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 日本

国内では、主力の自動車関連部品が四輪車生産台数の増加や新規部品の売上寄与を受けて大幅増収となりましたが、原材料の高騰の影響や未来投資による経費増により、売上高は257億7千7百万円（前連結会計年度比12.9%増）、営業利益23億9千9百万円（前連結会計年度比5.1%増）となりました。

(b) 米国

米国では、日系自動車メーカーの生産増や、モデルチェンジによる新部品の売上増により、売上高は75億6千1百万円（前連結会計年度比25.8%増）と大幅増加しましたが、材料値上げに起因する原価率のアップ及び現地スタッフ増員等による経費増により、営業利益は4億6千1百万円（前連結会計年度比1.9%減）となりました。

(c) タイ

タイ及びアセアン地域につきましては、輸出の回復と内需拡大が続き、売上高は23億9千7百万円（前連結会計年度比43.7%増）と大幅な増収となり、営業利益も2億1千6百万円（前連結会計年度比48.0%増）となりました。

(d) 英国

英国子会社につきましては、新規開拓活動により順調に営業が拡大しており、売上高は16億円（前連結会計年度比8.7%増）、営業利益は1億5千4百万円（前連結会計年度比24.0%増）となりました。

(e) 中国

中国子会社につきましては、ゲーム機器向けヒンジの生産増により、売上高は6億1千2百万円（前連結会計年度比72.2%増）と大幅増加しましたが、自動車部品事業の新規商圏獲得のため経費負担もあり、営業損失が2千8百万円（前連結会計年度比55.5%減）となりました。

(f) フィンランド

フィンランド子会社につきましては、情報・通信関連市場の開拓を目的に平成17年5月に設立いたしました。親会社からの業務委託費にあたる売上高は3千4百万円となり、営業利益は3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより19億9千3百万円の資金増加（前連結会計年度比7百万円増）がありましたが、有形固定資産の取得12億7千5百万円（前連結会計年度比6億4千万円増）、無形固定資産の取得2億3千7百万円（前連結会計年度比2千万円減）、配当金の支払2億8千万円（前連結会計年度比4千1百万円減）等の要因により一部相殺され3億7千9百万円の増加（前連結会計年度比5億5千9百万円減）となりました。この結果、当連結会計年度末の資金残高は82億3千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は19億9千3百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が24億8千2百万円（前連結会計年度比1億7千5百万円増）となり、仕入債務が13億9千2百万円増加（前連結会計年度比10億4千万円増）となりましたが、売上債権が9億3百万円増加（前連結会計年度は2億9千5百万円の減少）、たな卸資産が6億3千万円増加（前連結会計年度比1億1千3百万円増）、及び法人税等の支払8億7千3百万円（前連結会計年度比1億7千4百万円減）があったこと等により一部相殺されたことを反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は前連結会計年度比5億2千7百万円増加し、13億8千4百万円となりました。

これは主に、連結子会社の設備投資が増加したことに加え、システム開発を中心に積極投資したことにより、有形固定資産の取得が12億7千5百万円（前連結会計年度比6億4千万円増）、無形固定資産の取得が2億3千7百万円（前連結会計年度比2千万円減）となりましたが、投資有価証券の売却による収入が7千3百万円（前連結会計年度比4千5百万円減）、有形固定資産の売却による収入が5千9百万円（前連結会計年度比2千7百万円増）があったこと等により一部相殺されたことを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2億4千1百万円（前連結会計年度比4千5百万円増）となりました。

これは主に、配当金の支払が2億8千万円（前連結会計年度比4千1百万円減）、少数株主からの株式取得による支出が1千3百万円（前連結会計年度比6千9百万円減）となりましたが、新株予約権の行使による株式発行により5千3百万円を調達したこと等により一部相殺されたことを反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び仕入実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車関連部品事業 (千円)	1,270,557	108.1
情報・通信関連部品事業 (千円)	342,471	134.0
その他関連部品事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	1,613,029	112.7

(注) 1. 金額は実際原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車関連部品事業 (千円)	21,812,879	117.1
情報・通信関連部品事業 (千円)	1,111,579	114.7
その他関連部品事業 (千円)	1,024,899	117.3
合計 (千円)	23,949,358	117.0

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車関連部品事業 (千円)	29,286,889	116.5
情報・通信関連部品事業 (千円)	1,894,974	125.1
その他関連部品事業 (千円)	1,205,400	104.6
合計 (千円)	32,387,264	116.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

企業経営を取り巻く環境は、原油価格・原材料の高騰、為替変動、政治情勢の不安定など、引続き予断を許さないものがあります。こうした時代の競争に勝ち抜き、今後も安定した成長を成し遂げていくために、当社グループは、全社を挙げて以下の課題に取り組んでまいります。

併せて、多発する企業の不祥事の未然防止や企業の社会的責任を果たすために、当社のコーポレート・ガバナンスやコンプライアンスを始めとする内部統制に関する体制整備に努めてまいります。

a. 株主重視の経営

(a) IR活動の強化推進

(b) 利益とリンクした配当政策の実施（連結ベースで配当性向20%以上）・・・中間配当実施
株主優待策の継続推進（お米券の贈呈）

b. 開発活動の強化（強みの創造）

(a) 開発体制の強化

- ・設計・開発部門の拡充
- ・産学協同体制への積極的取り組み（茨城大学他）

(b) 積極的な開発・商品化投資

- ・54期 15.5億円・・・当社グループの設備投資額
- ・55期 引続き高水準の投資予算計上

c. 人財開発

(a) スペシャリストの育成を重視した社内教育制度の充実

(b) グローバルな経営幹部の獲得と育成

(c) 能力、成果主義に徹した業績評価制度（平等→公平）

d. システム改革

(a) 販売支援・業務・会計システムの改革

(b) グローバルネットワークの構築

e. 経営体質の強化

(a) コンプライアンス（法令遵守）の重視

→事業活動の目的・・・「当社の存続と繁栄」「利益は存続のための手段」

(b) 企業規模の拡大を求めず、強いオーハシテクニカを確立

(c) 安定成長を求め、本業で生きる

(d) M&Aの積極的な活用も検討（成長の戦略上、必要な場合は時間を買う）、海外子会社の支援センター設置

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の産業への依存度が高いことについて

当社グループは開発提案型の部品サプライヤーであり、市場ニーズや開発テーマを発掘し、協力会社のネットワークを結集して新製品、新技術の共同開発を行い商品化しており、国内完成車メーカーや電子機器メーカーと直接取引しております。

事業の種類別セグメントは、「自動車関連部品事業」、「情報・通信関連部品事業」及び「その他関連部品事業」の3つに区分しておりますが、下表のとおり平成18年3月期では「自動車関連部品事業」の構成比は売上高・営業利益とも90%以上と比重が高いものであり、当企業集団の業績は自動車産業の生産動向に左右される傾向にあります。

(表1) 事業の種類別セグメントの売上高及び売上構成比率 (単位：百万円)

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期	
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
自動車関連部品事業	23,468	85.6	25,149	90.4	29,286	90.4
情報・通信関連部品事業	2,619	9.6	1,514	5.5	1,894	5.9
その他関連部品事業	1,311	4.8	1,152	4.1	1,205	3.7
合計	27,399	100.0	27,816	100.0	32,387	100.0

(表2) 事業の種類別セグメントの営業利益及び営業利益構成比率 (単位：百万円)

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期	
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
自動車関連部品事業	2,527	82.7	2,710	93.2	2,899	91.1
情報・通信関連部品事業	299	9.8	△22	△0.8	46	1.5
その他関連部品事業	230	7.5	220	7.6	236	7.4
計	3,057	100.0	2,909	100.0	3,181	100.0
(消去又は全社)	(779)		(744)		(787)	
連結	2,278		2,164		2,393	

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

事業区分	主要製品・商品
自動車関連部品事業	エンジン関連部品、車体組立用締結部品等
情報・通信関連部品事業	携帯電話関連部品、光通信関連部品
その他関連部品事業	OA関連部品、その他関連部品

(2) 海外事業展開について

当社グループは、自動車関連部品を中心とする部品サプライヤーとして、日本、米国、欧州及びアセアン、中国をリンクする開発・調達・販売の世界5極相互補完体制を構築し、グローバルな事業活動を展開する方針であります。なお、海外事業については、国内とは異なり、部品の現地調達率の確保、世界最適調達といった観点から、自社工場を保有して生産、販売活動を推進しております。

平成18年3月期における海外売上高は125億3千7百万円と、連結売上高の38.7%を占めました。当社グループは、これからも海外での事業機会に積極的に対応するとともに、世界5極相互補完体制のもとで開発・調達・販売の最適化を図りつつ、グループ全体のコスト競争力並びに収益力の向上を目指すことから、今後、海外事業の拡大に伴い、海外市場における需要動向や為替の変動によって当社グループの業績が大きな影響を受ける可能性があります。

(表) 海外売上高及び連結売上高に占める割合

(単位：百万円)

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期	
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
アメリカ	6,008	21.9	6,069	21.8	7,642	23.6
アジア	1,610	5.9	1,909	6.9	2,959	9.1
ヨーロッパ	935	3.4	1,513	5.4	1,935	6.0
合計	8,553	31.2	9,492	34.1	12,537	38.7
連結売上高	27,399	100.0	27,816	100.0	32,387	100.0

(注) 1. 各区分に属する地域の内訳は次の通りです。

アジア …… タイ、中国

ヨーロッパ …… 英国、フィンランド、ベルギー、スペイン、ハンガリー等

2. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、高度情報化社会に対応していくため、各分野にわたって研究開発に取り組んでおり、自動車関連部品及び情報・通信関連部品の先端技術分野で今後の事業の中心となる商品の研究開発を進めております。

現在の研究開発は、これまでの開発本部を発展的に解消し、情報通信事業部として情報・通信関連部品の開発活動に注力しており、自動車関連部品においては、プロジェクトチームや関係子会社及び各営業店の開発提案営業の中で推進されております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は1億1百万円となっており、主要開発テーマは下記のとおりであります。

(1) 自動車関連部品

異種金属接合技術、コンミテータ技術、DLC（ダイヤモンド・ライク・カーボン）等の表面皮膜技術等の横展開活動

(2) 情報・通信関連部品

携帯電話用ヒンジ及びヒンジ技術の応用によるパソコン、ゲーム機等のヒンジ、光通信関連部品の開発商品化活動

なお、研究開発費は主に開発チーム及び商品化チームの人件費であります。その活動は工法別には実施されることが多いため、事業の種類別セグメントごとの研究開発費は記載しておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）比35億7千4百万円増加して、262億3千6百万円となりました。流動資産は同24億4千5百万円増加の206億1千4百万円、固定資産は同11億2千8百万円増加の56億2千1百万円となりました。この増加の主な要因は、売上高の増加に伴う売掛金及びたな卸資産の増加によるものです。

固定資産のうち有形固定資産は、前期末比8億6千4百万円増加の34億2千万円となりました。この増加の主な要因は、中国子会社である大橋精密件製造（広州）有限公司の本社工場の建設、タイ子会社であるOHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. の機械等設備及び米国子会社であるOHASHI TECHNICA U. S. A. MANUFACTURING INC. の機械等設備に対する投資によるものです。

投資有価証券は前期末比4千4百万円増加の5億2千8百万円となりました。この増加の要因は、一部株式を売却いたしました。保有上場株式の時価評価差益の増加によるものです。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比17億2千万円増加の114億3千9百万円となりました。主な要因は、売上高の増加に伴う仕入の増加により、買掛金が増加となったことであります。

当連結会計年度末の資本の合計は、前期末比18億6千6百万円増加し、147億6千7百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加です。

新株予約権行使による株式発行により資本金は前期末比2千6百万円増加し18億1百万円となりました。また利益剰余金は当期純利益による増加などによって前期末比12億5千万円増加し109億2千4百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前期末の56.9%から56.3%となりました。1株当たり純資産額は、前期末の1,371.70円から1,561.30円となりました。

(2) 経営成績

①売上高

当連結会計年度の売上高は323億8千7百万円（前連結会計年度比16.4%増）となりました。

その要因としましては、当社の主要顧客であります自動車関連ユーザーの、国内外においての順調な成長があげられます。

国内におきましては、自動車生産台数が1,089万台（前年比2.6%増）と、4年続けて1千万台の大台乗せを果たしました。こうした背景のもと新部品の獲得と販売単価の引上げにより2ケタの増収を図ることができました。また、海外においても日系自動車メーカーの生産は引続き順調であり、同様に当社海外子会社の業績向上に寄与しております。

一方、情報・通信関連市場では、平成17年の国内携帯電話の出荷台数は4,600万台とわずかなプラス成長となりましたが、海外携帯電話市場においては日系メーカーの苦戦が続いております。こうした環境の下、懸案でありました世界トップメーカーとの取引に成功したことを始めとして新規顧客の開拓に成功し売上にも貢献することができました。

②売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は73億9千9百万円（前連結会計年度比11.9%増）となりました。しかしながら売上総利益率は1.0ポイント悪化いたしました。

この主因は、国内外における原材料値上分のユーザーへの転嫁が不十分であったこと及び当社の原価改善対策の遅れによるものであります。

③販売費及び一般管理費・営業利益

販売費及び一般管理費につきましては、50億5百万円（前連結会計年度比12.5%増）となりました。海外子会社の成長を図るため経営資源を重点投資するとともに、国内の経営効率化を図るシステム改革を推進しているための経費増であります。

この結果、当連結会計年度の営業利益は23億9千3百万円（前連結会計年度比10.6%増）となり、売上高営業利益率は7.4%となりました。

④営業外収益・営業外費用・経常利益

当連結会計年度の営業外収益は9千9百万円、営業外費用は1千8百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の経常利益は24億7千4百万円（前連結会計年度比9.1%増）となり、売上高経常利益率は7.6%となりました。

⑤特別利益・特別損失

投資有価証券売却益5千3百万円を特別利益に計上するとともに、固定資産除却損として5千5百万円を特別損失として計上しております。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は24億8千2百万円（前連結会計年度比7.6%増）となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主損益を調整した当期純利益は16億1千1百万円（前連結会計年度比18.4%増）となりました。

なお、事業別の売上及び営業利益の概況については「1. 業績等の概要（1）業績 b. セグメント別の動向」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、技術革新や販売競争の激化に対処するための投資を実施しております。
当連結会計年度の設備投資の主な内訳は、次のとおりです。

自動車関連部品事業	1,447,392千円
情報・通信関連部品事業	88,596千円
その他関連部品事業	17,923千円
	1,553,911千円

自動車関連部品事業では、商品開発のための金型製作に177,725千円、販売・物流及び会計グローバルシステム開発等に209,039千円、中国子会社である大橋精密件製造（広州）有限公司の本社工場の建設に478,626千円、タイ子会社であるOHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. の機械等設備に290,169千円及び米子子会社であるOHASHI TECHNICA U. S. A. MANUFACTURING INC. の機械設備に165,486千円の投資を実施いたしました。

情報・通信関連部品事業では、商品開発のための金型製作に38,025千円の投資を実施いたしました。

また、情報・通信関連部品事業における機械装置について、部品の生産中止等により固定資産除却損55,791千円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区)	全社統括業務 他	その他設備	10,799	—	—	70,413	81,212	36 (8)
情報通信事業部 (東京都新宿区)	情報・通信関 連部品事業及 びその他関連 部品事業	商品開発設備	1,351	69,463	—	89,069	159,884	20 (-)
北関東支店 (群馬県太田市) 他9支店	自動車関連部 品事業、情 報・通信関連 部品事業及び その他関連部 品事業	販売設備及び 生産設備	53,988	33,097	— [1,682.76]	255,593	342,679	74 (3)

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)オーティシー ロジスティクス	東京都 国立市	自動車関連 部品事業、 情報・通信 関連部品事 業及びその 他関連部品 事業	物流設備	22,161	4,941	— [12,928.88]	56,659	83,761	75 (43)

(3) 在外子会社

(平成17年12月31日現在)

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
OHASHI TECHNICA U. S. A., INC.	米国 オハイオ州 サンバリー	自動車関連 部品事業及 び情報・通 信関連部品 事業	販売設備	273,406	75,615	38,100 (33,184.25)	133,487	520,609	58
OHASHI TECHNICA U. S. A. MANUFACTURING INC.	米国 オハイオ州 サンバリー	自動車関連 部品事業	生産設備	228,217	18,327	21,260 (20,234.30)	225	268,030	15
OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 サムットプ ラカーン	自動車関連 部品事業及 びその他関 連部品事業	生産設備	441,917	241,291	319,438 (45,335.60)	35,279	1,037,927	130(42)
OHASHI SATO (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 ブラチンプ リ	自動車関連 部品事業	生産設備	8,305	134,960	—	3,173	146,439	26(17)
大橋精密電子(上 海)有限公司	中国 上海市	情報・通信 関連部品事 業及びその 他関連部品 事業	生産設備	7,000	104,817	—	33,251	145,068	75(2)
大橋精密件製造(広 州)有限公司	中国 広州市	自動車関連 部品事業	生産設備	272,044	239,644	—	7,664	519,353	22

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 在外子会社の決算日は平成17年12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しているため、平成17年12月31日現在の金額を記載しております。

3. 賃借している土地の面積については、〔 〕で外書しております。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

5. 臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

6. 上記の他、賃貸借契約及びリース契約による主な賃借設備は、次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	年間賃借料及 びリース料 (千円)
提出会社	本社 (東京都新宿区)	全社統括業務	統括業務施設 (賃借)	106,326

3 【設備の新設、除却等の計画】

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社	東京都 新宿区	自動車関連部品事業 情報・通信関連部品事業	機械設備購入 (圧入プロジェクト技術)	200,000	2,627	増資資金及び自己資金	平成16年 4月	平成19年 12月
大橋精密件製造 (広州) 有限公司	中国 広州市	自動車関連部品事業	本社、工場の用地取得及び社屋の建設、機械設備購入	1,210,000	478,626	自己資金	平成16年 12月	平成20年 12月
OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 プラチンブリ	自動車関連部品事業及びその他関連部品事業	工場拡張及び機械設備購入	544,000	—	自己資金	平成18年 4月	平成19年 2月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

(注) 当社は、平成18年2月22日開催の取締役会において、平成18年3月31日現在の株主に対して1株につき2株の割合をもって株式分割することを決議し、平成18年4月1日に効力が発生いたしました。この株式分割により、平成18年4月1日付で、会社が発行する株式の総数は32,000,000株増加し64,000,000株となりました。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月15日）	上場証券取引所名又は登録 証券業協会名	内容
普通株式	9,396,020	18,804,040	株式会社東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	9,396,020	18,804,040	—	—

(注) 1. 平成18年4月1日付で1株につき2株の割合をもって株式分割しております。

2. 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された新株引受権を含む。）により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況は次のとおりであります。

平成14年6月27日 定時株主総会特別決議

	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	550	980
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	55,000	98,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,000	500
新株予約権の行使期間	自 平成16年6月28日 至 平成19年6月26日	自 平成16年6月28日 至 平成19年6月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,000 資本組入額 500	発行価格 500 資本組入額 250

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、権利行使時において当社又は関連会社（資本関係、出向・派遣等人的な関係を有する会社）の取締役、執行役員、監査役、相談役、顧問、従業員、嘱託のいずれかの地位もしくはそれに準ずる地位を保有していることを要する ・新株予約権に関するその他の細目については、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利を譲渡するには取締役会の承認を得るものとする	同左

(注) 1. 当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う時は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、株式の分割または併合が行われる場合、発行価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

上記のほか、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

2. 平成18年4月1日付で1株を2株の割合をもって株式分割したことにより、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額が調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注) 1	49,000	8,838,720	20,090	1,277,778	—	1,066,842
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注) 1	8,000	8,846,720	3,280	1,281,058	—	1,066,842
平成16年1月28日 (注) 2	300,000	9,146,720	388,500	1,669,558	388,500	1,455,342
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 1	200,500	9,347,220	104,982	1,774,540	104,975	1,560,317
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 1	48,800	9,396,020	26,630	1,801,171	26,627	1,586,944

(注) 1. 新株引受権 (ストックオプション制度) の権利行使

2. 一般募集

発行価格 2,590円

資本組入額 1,295円

払込金総額 777,000千円

3. 平成18年4月1日付で1株を2株の割合をもって株式分割したことにより、発行済株式総数が9,396,020株増加しております。

4. 平成18年4月1日から平成18年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が12,000株、資本金が3,000千円、資本準備金が3,000千円それぞれ増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	47	14	109	32	2	2,722	2,926	—
所有株式数 (単元)	—	28,998	1,169	7,660	21,976	80	34,064	93,947	1,320
所有株式数の 割合 (%)	—	30.86	1.25	8.15	23.39	0.09	36.26	100.0	—

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式100株は、「その他の法人」に1単元を含めて表示しております。

2. 自己名義株式433株のうち、「個人その他」に4単元、「単元未満株式の状況」に33株をそれぞれ含めて表示しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号) 六本木ヒルズ森タワー)	1,344,600	14.31
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号) 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	440,500	4.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	382,200	4.06
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	380,000	4.04
古尾谷 健	神奈川県横浜市港北区	350,860	3.73
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	337,000	3.58
久保 好江	神奈川県横浜市緑区	254,890	2.71
久保 雅嗣	神奈川県横浜市緑区	254,890	2.71
阿部 泰三	神奈川県藤沢市	251,300	2.67
ビーエヌピー パリバ セキュリティーズ サービス ルクセンブルグ ジャスデック セキュリティーズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	23, AVENUE DE LA PORTE NEUVE L-2085 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	210,000	2.23
計	—	4,206,240	44.77

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数は、信託業務に係わる株式数であります。
2. 上記野村信託銀行株式会社 (投信口) の所有株式数は、信託業務に係わる株式数であります。
3. タワー投資顧問株式会社から、平成17年4月26日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成17年4月21日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門一丁目12番16号	1,530,600	16.29

4. 野村ホールディングス株式会社及びその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社から、平成18年3月15日付で提出された大量保有報告書により平成18年2月28日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	50,000	0.53
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	532,400	5.67
計	—	582,400	6.20

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 400	—	—
完全議決権株式 (その他) 注	普通株式 9,394,300	93,942	—
単元未満株式	普通株式 1,320	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 9,396,020	—	—
総株主の議決権	—	93,942	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社オーハシテクニカ	東京都新宿区	400	—	400	0.00
計	—	400	—	400	0.00

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は以下のとおりストックオプション制度を採用しております。

- ①旧商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議により、平成14年6月27日第50期定時株主総会において、当社取締役及び監査役並びに従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することが決議されております。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役8人 監査役3人 従業員89人
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月15日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成18年6月15日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

- (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は創業以来、1株当たり7.5円以上の配当をすることを社是として、今日まで株主の皆様継続的に利益還元を行ってまいりました。現在は、中間及び期末において、利益と連動した配当政策や株主優待策を実施しております。

株主の皆様への配当政策は引続き当社の最重要な経営課題と考えております。今後の利益配分につきましては、国内における開発投資やシステム改革投資、海外における海外子会社の拠点展開や生産増強等への設備投資など、将来の企業価値を高めるための投資を第一義に、また株主の皆様へは安定かつ継続的な利益還元の観点から、連結ベースでの配当性向20%以上を目途として弾力的に実施してまいります。

このように、連結業績に連動した配当方針といたしますが、万一当社業績が悪化する場合にも長期安定配当として年間10円の配当金は最低限維持する所存です。これは長期に保有していただく株主の皆様のご期待にお応えすると同時に、不断の構造改革を推進し、成長への基礎づくりを確かなものとし、業績悪化という不測の事態を未然に回避するという経営の確固たる意思表示でもあります。

なお、平成18年5月1日の新会社法施行後の当社の配当方針に関しましては、従来どおりの中間期末日及び期末日を基準とした年2回の配当を継続し、変更しない予定です。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月17日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,870	1,050	2,995	2,840	3,140 □1,691
最低(円)	628	629	940	2,165	2,200 □1,640

- (注) 1. 最高・最低株価は、第51期までは日本証券業協会の公表のものであり、第52期は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
2. 第53期の最高株価は東京証券取引所市場第二部、最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
3. □印は、株式分割(平成18年4月1日、1株につき2株の割合をもって分割)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	2,535	2,970	3,120	3,050	3,020	3,140 □1,691
最低(円)	2,295	2,420	2,810	2,680	2,860	2,910 □1,640

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. □印は、株式分割(平成18年4月1日、1株につき2株の割合をもって分割)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		古尾谷 健	昭和17年7月10日生	昭和44年1月 当社入社 昭和55年1月 名古屋支店長 昭和59年5月 取締役名古屋支店長 平成4年5月 常務取締役営業本部長 平成7年2月 代表取締役社長（現任） FasTac, Inc.（現OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.）取 締役（現任） 平成11年12月 OHASHI TECHNICA UK, LTD取 締役（現任） 平成14年6月 大橋精密電子（上海）有限公 司取締役（現任） 平成14年10月 株式会社オーティシーロジ スティクス取締役（現任） 平成15年9月 大橋精密件（上海）有限公司 取締役（現任）	350
常務取締役	海外事業部長	前川 富義	昭和24年11月26日生	昭和44年3月 当社入社 平成4年3月 FasTac, Inc.（現OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.）社 長 平成7年5月 取締役 平成8年7月 O.S. Technology, Inc(現 OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC.)社長 平成11年6月 執行役員 平成12年6月 取締役 平成13年11月 取締役海外事業部長 平成18年4月 常務取締役海外事業部長就任 （現任）	67
常務取締役		増田 明	昭和17年8月17日生	昭和40年4月 当社入社 平成7年2月 総務部長 平成8年6月 取締役総務部長 平成9年7月 取締役人事部長 平成11年6月 取締役営業本部長 平成16年4月 取締役国内営業本部長 平成18年4月 常務取締役就任（現任）	65
取締役	国内営業本部長	菊地 孝一	昭和24年3月30日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年3月 営業統括部長 平成9年6月 取締役営業統括部長 平成11年6月 執行役員営業本部東日本地区 担当 平成12年6月 取締役調達本部長 平成18年4月 取締役国内営業本部長（現 任）	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	調達本部長	久保田 忠	昭和21年9月16日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年3月 購買統括部長 平成9年6月 取締役購買統括部長 平成11年4月 取締役調達統括部長 平成12年6月 取締役品質保証部長 平成14年9月 取締役 OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. 社長 兼 OHASHI SATO (THAILAND) CO., LTD. 社長 平成18年4月 取締役調達本部長 (現任)	30
取締役	業務統括部長	青山 清治	昭和20年7月5日生	平成9年5月 株式会社第一勧業銀行金融法 人部部長 平成9年6月 当社出向 平成9年7月 総務部長 平成10年5月 当社入社 平成10年6月 取締役総務部長 平成11年6月 取締役業務統括部長兼総務部 長 平成12年6月 取締役業務統括部長 (現任)	44
取締役	経営管理部長	窪田 清	昭和19年11月4日生	平成5年7月 株式会社富士銀行融資部支店 部長 平成8年7月 当社出向 株式公開準備室長 平成9年5月 当社入社 平成9年6月 取締役経営企画室長兼株式公 開準備室長 平成10年10月 取締役経営企画部長兼システ ム企画室長 平成11年6月 取締役経営管理部長 (現任)	35
取締役	情報通信事業 部長	堀内 郁夫	昭和22年10月5日生	昭和43年5月 当社入社 平成9年3月 商品企画開発部長 平成9年6月 取締役商品企画開発部長 平成11年6月 執行役員営業本部西日本地区 担当 平成12年6月 取締役開発本部長 平成16年4月 取締役情報通信事業部長 (現 任)	33
常勤監査役		高木 重輝	昭和17年3月7日生	昭和61年5月 当社入社 昭和62年1月 狭山営業所長 平成5年6月 埼玉支店長 平成9年11月 第二品質保証室長 平成11年4月 ISO推進室長 平成15年4月 当社顧問 平成15年6月 当社常勤監査役 (現任)	5
監査役		土田 一富三	昭和16年12月4日生	昭和35年4月 当社入社 平成8年5月 経理部長 平成9年6月 取締役経理部長 平成11年6月 執行役員経理部長 平成12年6月 常勤監査役 平成15年6月 当社監査役 (現任)	60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		三好 徹	昭和22年4月15日生	昭和48年9月 司法試験合格 昭和51年4月 弁護士登録 平成9年6月 当社監査役（現任）	3
監査役		田口 弘	昭和11年9月22日生	平成元年6月 中央信託銀行株式会社（現中 央三井信託銀行株式会社）検 査部長 平成3年4月 ニッシンジーエフ株式会社常 務取締役 平成9年4月 篠田総業株式会社顧問 平成10年6月 当社監査役（現任）	3
計					733

(注) 監査役 三好 徹 及び 田口 弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「当社グループの存続と繁栄を目指し、環境を重視した開発提案型企業として世界のお客様から信頼されるオーハシテクニカを実現する」という経営理念の下で、グローバルに事業を展開しております。

併せて社会の一員であることを強く認識し、公正かつ透明な企業活動に徹し、豊かな社会の実現に努力するとともに、株主や投資家の皆様をはじめ、お客様、社会から信頼され、期待される企業となるため、コーポレート・ガバナンスの充実に重要な経営課題と考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関として取締役会及び監査役会を設置しております。

(a) 取締役・取締役会

取締役会は、経営の基本方針や経営に関する意思決定を行う常設の機関であり、会社法に定める取締役会の専決事項及び取締役会規定に定める付議事項を審議・決定しております。取締役会は取締役8名で構成しており、毎月1回開催、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。

(b) 執行役員制度・経営戦略会議

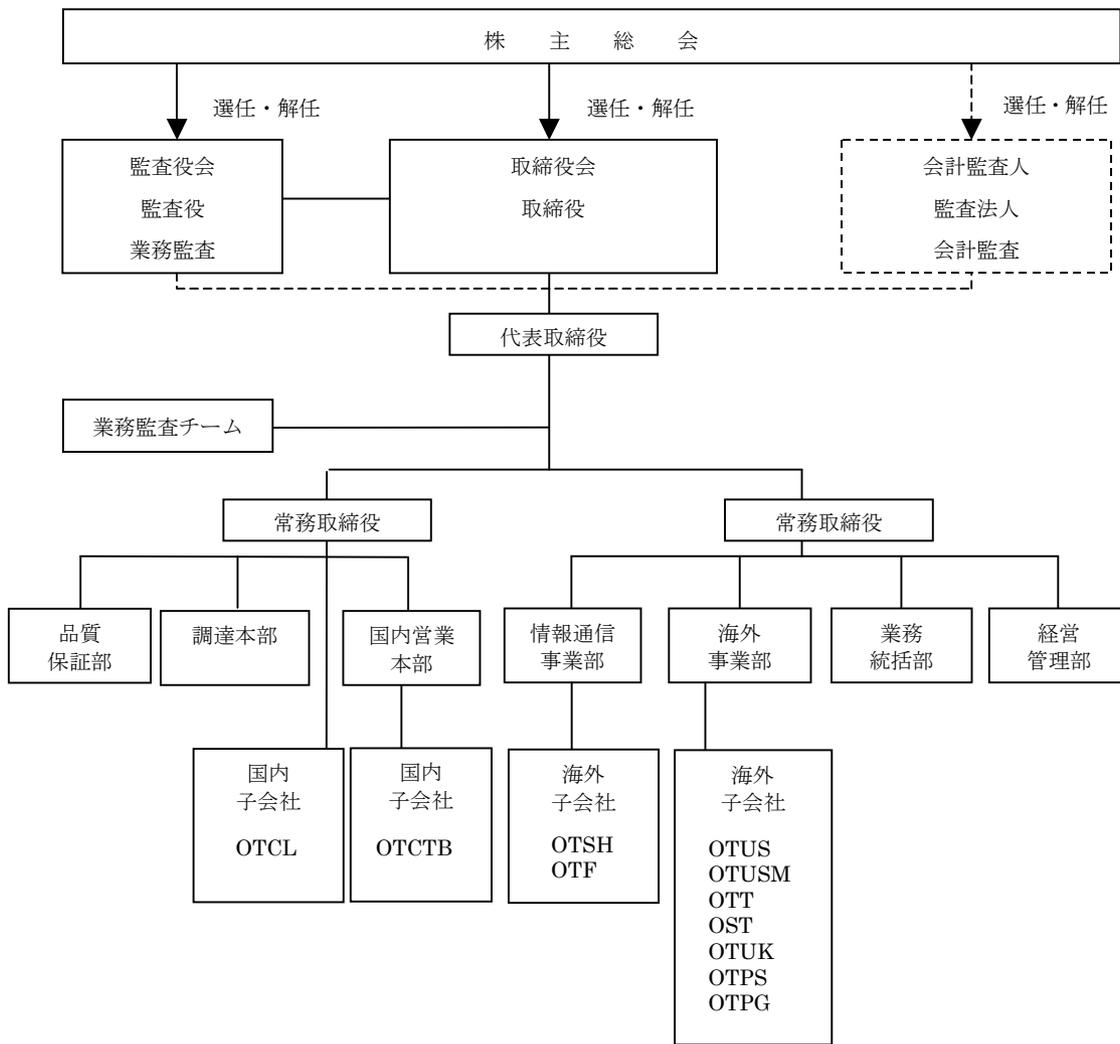
平成11年度より執行役員制度を導入して、取締役会の戦略決定及び業務監査機能と業務執行の分離を明確にすることにより、経営環境変化に迅速に対応できる体制としております。各部には原則として取締役または執行役員が責任者として就任することとし、各自責任ある判断ができるように権限の委譲を行っております。

この執行役員を含めた経営戦略会議を原則として月2回開催し、各部より主要案件の提題による議論のうえ、具体的な対策等を決定しております。また、取締役会への提題議案も審議しております。

(c) 監査役、監査役会

当社の監査役は4名で、うち社外監査役は2名であり非常勤であります。常時1名の常勤監査役が執務しており、経営戦略会議等の主要会議には全て出席し、取締役の職務執行を十分に監査できる体制となっております。

(会社の機関の内容)



(注) 国内子会社及び海外子会社の正式名称は以下のとおりであります。

- OTUS・・・OHASHI TECHNICA U. S. A., INC.
- OTUSM・・・OHASHI TECHNICA U. S. A. MANUFACTURING INC.
- OTT・・・OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD.
- OST・・・OHASHI SATO (THAILAND) CO., LTD.
- OTUK・・・OHASHI TECHNICA UK, LTD.
- OTPS・・・大橋精密件（上海）有限公司
- OTPG・・・大橋精密件制造（広州）有限公司
- OTSH・・・大橋精密電子（上海）有限公司
- OTF・・・OHASHI TECHNICA FINLAND LTD.
- OTCTB・・・(株)オーティーシートライボロジー研究所
- OTCL・・・(株)オーティーシーロジスティクス

当社の内部統制システムといたしましては、平成18年5月開催の取締役会において「内部統制の整備に関する基本方針について」を決定し、同日付にて情報開示いたしました。その主な内容は次のとおりであります。

- (a) 企業として法令・定款を遵守し、倫理を尊重した行動をするべく、全役職員を対象とした行動指針として「コンプライアンス規定」を定め、それを全役職員に周知徹底させる。
- (b) 当社グループ全体の内部統制の調査、企画立案、実施、評価、監査を行うため、社長直轄の「内部統制統括部」を新設する。
- (c) コンプライアンス担当部署として、内部統制統括部の下にコンプライアンス・リスク管理チームを新設する。
- (d) 内部統制全般、コンプライアンス、リスク管理に関する重要問題を討議するための常置協議機関として、「内部統制委員会」を新設する。
- (e) 法令・定款・諸規則並びに規定に反する行為を早期に発見し是正することを目的とする社内報告体制として、社外の弁護士を直接の情報受領者とする外部通報制度（ホットライン）を新設し、その運用を行う。
- (f) 内部監査部門により実効性のある業務監査を実施する。

②内部監査及び監査役監査の状況

(a) 内部監査

当社は国内外の業務執行の適正性及び効率性を監査する目的で業務監査チーム（1名）を設置しております。年度監査計画に基づき内部監査を実施するとともに、随時必要な監査も実施しております。

事業所往査に当たっては、指摘・改善事項について改善報告を受け取るとともに、さらにフォロー往査として報告どおり改善されていることを確認しております。

(b) 監査役監査

監査役は業務監査チームと連携を取り、国内事業所への監査を実施するとともに、業務監査結果を聴取しております。また、会計監査人からの監査計画・監査結果を聴取して、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みを行っております。

③会計監査の状況

会計監査は監査法人トーマツと監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。期末に偏ることなく期中にも監査が実施され、コンピューターデータも提供し正確で監査し易い環境を整備しております。

当期において監査業務を執行した監査法人トーマツの公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりです。

- ・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名

石橋 和男 氏

海老原 一郎 氏

- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、会計士補 5名、その他 2名

④社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役の株式保有状況は「5. 役員の状況」に記載のとおりです。

これ以外には、社外監査役と当社の間には利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制におきましては、経営戦略会議等にて検討・対応してまいりましたが、今後の内部統制体制整備に当たり、内部統制を管轄する組織の中にリスク管理を統括する部門であるコンプライアンス・リスク管理チームを置き、リスク管理規定を定め、管理体制の構築・運用を行う予定としております。

各部門は、それぞれの担当部門に関するリスクの管理を行い、統括部門に対して定期的にリスク管理の状況を報告し、連携を図るものであります。

(3) 役員報酬の内容

当期における役員報酬の内容は、以下のとおりです。

・役員報酬	取締役を支払った報酬	69,269千円
	監査役を支払った報酬	15,000千円
	計	84,269千円

(注) 上記金額の他に、利益処分による役員賞与80,000千円（うち監査役賞与3,000千円）があります。

(4) 監査報酬の内容

当期における監査報酬の内容は、以下のとおりです。

・監査報酬	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	16,350千円
	上記以外の報酬	1,100千円
	計	17,450千円

(5) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間の実施状況

- ・当期におきまして取締役会は14回開催し、また監査役会は9回、さらに経営戦略会議を17回開催いたしました。
- ・上場企業としての社会的責任の観点から、社内研修において、コーポレート・ガバナンス、企業倫理規定、インサイダー取引防止等の教育を実践しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			7,852,375		8,231,932	
2. 受取手形及び売掛金			7,119,431		8,167,341	
3. たな卸資産			2,746,503		3,551,688	
4. 繰延税金資産			222,014		287,111	
5. その他			238,621		387,597	
6. 貸倒引当金			△10,315		△11,065	
流動資産合計			18,168,631	80.2	20,614,605	78.6
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		1,440,168		2,008,694		
減価償却累計額		520,149	920,018	613,846	1,394,847	
(2) 機械装置及び運搬具		2,065,832		2,262,177		
減価償却累計額		1,447,867	617,964	1,339,395	922,782	
(3) 工具器具備品		2,387,711		2,662,508		
減価償却累計額		1,902,888	484,823	2,116,746	545,762	
(4) 土地			365,195		394,424	
(5) 建設仮勘定			167,985		162,779	
有形固定資産合計			2,555,987	11.3	3,420,595	13.0
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			—		417,386	
(2) 連結調整勘定			1,611		659	
(3) その他			430,977		137,669	
無形固定資産合計			432,588	1.9	555,715	2.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			483,427		528,139	
(2) 繰延税金資産			277,256		274,354	
(3) その他			755,509		848,361	
(4) 貸倒引当金			△11,614		△5,439	
投資その他の資産合計			1,504,579	6.6	1,645,414	6.3
固定資産合計			4,493,155	19.8	5,621,725	21.4
資産合計			22,661,786	100.0	26,236,331	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		7,784,477		9,280,741	
2. 未払法人税等		442,480		514,932	
3. 賞与引当金		150,000		186,000	
4. その他		628,038		704,127	
流動負債合計		9,004,996	39.7	10,685,802	40.7
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		469,330		486,623	
2. 役員退職慰労引当金		220,766		245,314	
3. その他		23,444		21,512	
固定負債合計		713,540	3.2	753,450	2.9
負債合計		9,718,536	42.9	11,439,252	43.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		42,039	0.2	29,789	0.1
(資本の部)					
I 資本金	※1	1,774,540	7.8	1,801,171	6.9
II 資本剰余金		1,560,317	6.9	1,586,944	6.0
III 利益剰余金		9,673,936	42.7	10,924,847	41.6
IV その他有価証券評価差額 金		110,922	0.5	146,315	0.6
V 為替換算調整勘定		△217,959	△1.0	308,931	1.2
VI 自己株式	※2	△546	△0.0	△920	△0.0
資本合計		12,901,210	56.9	14,767,290	56.3
負債、少数株主持分及び 資本合計		22,661,786	100.0	26,236,331	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1, 2		27,816,535	100.0	32,387,264	100.0	
II 売上原価			21,204,314	76.2	24,987,501	77.2	
売上総利益			6,612,221	23.8	7,399,762	22.8	
III 販売費及び一般管理費			4,447,857	16.0	5,005,986	15.4	
営業利益			2,164,364	7.8	2,393,776	7.4	
IV 営業外収益							
1. 受取利息			10,141		16,161		
2. 受取配当金			7,203		6,991		
3. 為替差益			7,284		20,376		
4. 賃貸収益			31,101		29,855		
5. 取引先入金差額等		24,527		—			
6. その他		51,294	131,552	0.5	26,238	99,624	0.3
V 営業外費用							
1. 新株発行費		800		—			
2. 賃貸費用		10,396		9,824			
3. 上場関連費用		15,012		—			
4. 貸倒損失		—		2,938			
5. その他		1,457	27,666	0.1	5,643	18,406	0.1
經常利益			2,268,250	8.2		2,474,994	7.6
VI 特別利益	※3						
1. 固定資産売却益			5,946		10,183		
2. 投資有価証券売却益			74,326		53,800		
3. 貸倒引当金戻入益			23,510		—		
4. その他		—	103,782	0.3	910	64,895	0.2
VII 特別損失	※4						
1. 固定資産除却損			436		55,791		
2. 投資有価証券評価損			3,444		—		
3. ゴルフ会員権評価損			—		1,400		
4. 退職給付会計基準変更 時差異処理額			44,725		—		
5. 退職給付制度終了損失			16,232		—		
6. その他		—	64,838	0.2	420	57,611	0.1
税金等調整前当期純利益			2,307,194	8.3		2,482,277	7.7

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,455,342		1,560,317
II 資本剰余金増加高					
1. 新株予約権の行使による新株の発行		104,975	104,975	26,627	26,627
III 資本剰余金期末残高			1,560,317		1,586,944
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			8,714,806		9,673,936
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,361,116	1,361,116	1,611,631	1,611,631
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		321,987		280,720	
2. 役員賞与		80,000	401,987	80,000	360,720
IV 利益剰余金期末残高			9,673,936		10,924,847

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,307,194	2,482,277
減価償却費		586,855	675,582
新株発行費		800	—
固定資産除却損		436	55,791
投資有価証券評価損		3,444	—
投資有価証券売却益		△74,326	△53,800
固定資産売却益		△5,946	△10,183
貸倒引当金の減少額		△27,559	△6,271
退職給付引当金の増加額		11,963	17,293
役員退職慰労引当金の増加額		24,547	24,548
賞与引当金の増減額		△30,000	36,000
受取利息及び受取配当金		△17,344	△23,153
売上債権の増減額		295,281	△903,874
たな卸資産の増加額		△516,455	△630,180
その他投資の増減額		65,632	△91,906
仕入債務の増加額		351,824	1,392,391
役員賞与の支払額		△80,000	△80,000
その他		117,628	△38,236
小計		3,013,976	2,846,277
利息及び配当金の受取額		20,790	20,832
法人税等の支払額		△1,048,216	△873,447
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,986,550	1,993,661
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△635,170	△1,275,332
有形固定資産の売却による収入		32,325	59,781
無形固定資産の取得による支出		△258,630	△237,993
投資有価証券の取得による支出		△114,032	△4,272
投資有価証券の売却による収入		118,666	73,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		△856,840	△1,384,780

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		209,957	53,258
株式の発行に係る支出		△800	—
少数株主からの株式取得による支出		△82,262	△13,170
自己株式取得による支出		△454	△373
配当金の支払額		△321,987	△280,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		△195,546	△241,006
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		5,241	11,682
V. 現金及び現金同等物の増加額		939,405	379,556
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		6,912,970	7,852,375
VII. 現金及び現金同等物当期末残高	※1	7,852,375	8,231,932

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 10社 連結子会社名は「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、大橋精密件製造(広州)有限公司は、平成16年11月に設立したことに伴い、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社数 11社 連結子会社名は「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、OHASHI TECHNICA FINLAND LTD. は、平成17年5月に設立したことに伴い、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>国内連結子会社2社の決算日は、連結決算日と同一であります。また、在外子会社8社の決算日は、平成16年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成17年1月1日から連結決算日である平成17年3月31日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>国内連結子会社2社の決算日は、連結決算日と同一であります。また、在外連結子会社9社の決算日は、平成17年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成18年1月1日から連結決算日である平成18年3月31日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	<p>③たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 当社は移動平均法による原価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法</p> <p>(ロ) 製品 先入先出法による低価法</p> <p>(ハ) 仕掛品 先入先出法による低価法</p> <p>(ニ) 原材料 先入先出法による低価法</p> <p>(ホ) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="579 1028 943 1131"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～7年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 なお、当社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	4年～12年	工具器具備品	2年～7年	<p>③たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 同左</p> <p>(ロ) 製品 同左</p> <p>(ハ) 仕掛品 同左</p> <p>(ニ) 原材料 同左</p> <p>(ホ) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、当社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 定額法</p>
建物及び構築物	10年～50年							
機械装置及び運搬具	4年～12年							
工具器具備品	2年～7年							

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社については、取引先毎の回収可能性に応じた会社所定の基準により期末債権に対して必要額を見積り計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社1社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年7月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う影響額は、「退職給付制度終了損失」として特別損失に16,232千円計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる連結損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで無形固定資産「その他」(前連結会 計年度は121,572千円)に含めて表示しておりました「ソ フトウェア」については、金額的重要性が増したため当連 結会計年度より区分掲記することといたしました。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1. 当社の発行済株式総数は、普通株式9,347,220株で あります。</p> <p>※2. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式295株で あります。</p>	<p>※1. 当社の発行済株式総数は、普通株式9,396,020株で あります。</p> <p>※2. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式433株で あります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 研究開発費の総額 <div style="text-align: right;">(千円)</div> 一般管理費に含まれる研究開発費 149,231	※1. 研究開発費の総額 <div style="text-align: right;">(千円)</div> 一般管理費に含まれる研究開発費 101,216
※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(千円)</div> 荷造運賃 725,661 給与手当 1,454,063 賞与引当金繰入額 111,587 退職給付引当金繰入額 39,667 役員退職慰労引当金繰入額 24,547 賃借料 387,236	※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(千円)</div> 荷造運賃 853,432 給与手当 1,649,681 賞与引当金繰入額 133,752 退職給付引当金繰入額 34,121 役員退職慰労引当金繰入額 24,548 賃借料 405,539
※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(千円)</div> 機械装置及び運搬具 1,935 土地 4,011 <hr/> 合計 5,946	※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(千円)</div> 機械装置及び運搬具 10,183 <hr/> 合計 10,183
※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(千円)</div> 工具器具備品 436 <hr/> 合計 436	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(千円)</div> 機械装置及び運搬具 48,411 工具器具備品 4,465 ソフトウェア 2,915 <hr/> 合計 55,791

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">(千円)</div> 現金及び預金勘定 7,852,375 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — <hr/> 現金及び現金同等物 7,852,375	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">(千円)</div> 現金及び預金勘定 8,231,932 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — <hr/> 現金及び現金同等物 8,231,932

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得原価相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">37,021</td> <td style="text-align: right;">37,021</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">19,978</td> <td style="text-align: right;">19,978</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">57,000</td> <td style="text-align: right;">57,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,880千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,400千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">108千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">18,691千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44,683千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">63,375千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	37,021	37,021	-	無形固定資産 (その他)	19,978	19,978	-	合計	57,000	57,000	-	1年内	-千円	1年超	-千円	合計	-千円	支払リース料	11,880千円	減価償却費相当額	11,400千円	支払利息相当額	108千円	未経過リース料		1年内	18,691千円	1年超	44,683千円	合計	63,375千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">29,966千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50,821千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">80,787千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年内	29,966千円	1年超	50,821千円	合計	80,787千円
	取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具器具備品	37,021	37,021	-																																										
無形固定資産 (その他)	19,978	19,978	-																																										
合計	57,000	57,000	-																																										
1年内	-千円																																												
1年超	-千円																																												
合計	-千円																																												
支払リース料	11,880千円																																												
減価償却費相当額	11,400千円																																												
支払利息相当額	108千円																																												
未経過リース料																																													
1年内	18,691千円																																												
1年超	44,683千円																																												
合計	63,375千円																																												
未経過リース料																																													
1年内	29,966千円																																												
1年超	50,821千円																																												
合計	80,787千円																																												

(有価証券関係)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	株式	123,268	311,000	187,732	179,443	426,139	246,696
	小計	123,268	311,000	187,732	179,443	426,139	246,696
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	株式	71,137	70,426	△710	—	—	—
	小計	71,137	70,426	△710	—	—	—
合計		194,405	381,427	187,022	179,443	426,139	246,696

(注) その他有価証券で時価のある株式について前連結会計年度は3,444千円減損処理を行っております。当連結会計年度は減損の対象となるものではありません。

なお、減損処理にあたっては原則として期末における時価が取得原価の30%を下回った銘柄を対象としております。

(2) 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）			当連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）
119,177	74,326	—	73,036	53,800	—

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 （平成17年3月31日）	当連結会計年度 （平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	102,000	102,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社、OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.、OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. 及びOHASHI TECHNICA UK, LTD. は、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社、OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.、OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. 及びOHASHI TECHNICA UK, LTD. は、外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、投機目的での取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社、OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.、OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. 及びOHASHI TECHNICA UK, LTD. は、通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 実需に基づいた為替予約を行っており、為替相場の変動によるリスクはありません。 なお、当社、OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.、OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. 及びOHASHI TECHNICA UK, LTD. の為替予約取引の相手先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 通常の営業取引に係る為替予約取引の実行及び管理は各国の経理部門で行っており、すべての為替予約取引につき、実行の都度、担当役員及び社長に報告しております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	767,394	—	751,628	15,765	965,234	—	978,282	△13,047
	タイバート	156,801	—	160,672	△3,870	440,746	—	458,682	△17,936
	英ポンド	198,825	—	202,584	△3,759	188,230	—	191,548	△3,318
	合計	1,123,021	—	1,114,885	8,135	1,594,211	—	1,628,513	△34,302

(注) 時価の算定については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社である㈱オーティーシーロジスティクスは、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、適格退職年金制度については平成16年7月をもって廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△483,285千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">13,955千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△469,330千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△469,330千円</td> </tr> </table> <p>(注) 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">266,880千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">△271,736千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△5,999千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△10,208千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 前払年金費用の減少</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△21,064千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">40,221千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,498千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△513千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,471千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">44,725千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,402千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 確定拠出年金制度への移行に伴う損失(注)</td> <td style="text-align: right;">16,232千円</td> </tr> <tr> <td>(8) 確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">26,901千円</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出年金制度へ移行時に返還された年金資産4,832千円を控除しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△483,285千円	(2) 未認識数理計算上の差異	13,955千円	(3) 貸借対照表計上額純額	△469,330千円	(4) 退職給付引当金	△469,330千円	(1) 退職給付債務の減少	266,880千円	(2) 年金資産の減少	△271,736千円	(3) 会計基準変更時差異の未処理額	△5,999千円	(4) 未認識数理計算上の差異	△10,208千円	(5) 前払年金費用の減少	△21,064千円	(1) 勤務費用	40,221千円	(2) 利息費用	10,498千円	(3) 期待運用収益	△513千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	5,471千円	(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	44,725千円	(6) 退職給付費用	100,402千円	(7) 確定拠出年金制度への移行に伴う損失(注)	16,232千円	(8) 確定拠出年金掛金	26,901千円	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	0.75%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社である㈱オーティーシーロジスティクスは、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△504,548千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">17,924千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△486,623千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">34,811千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,737千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,561千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,109千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">35,135千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">81,244千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△504,548千円	(2) 未認識数理計算上の差異	17,924千円	(3) 退職給付引当金	△486,623千円	(1) 勤務費用	34,811千円	(2) 利息費用	8,737千円	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	2,561千円	(4) 退職給付費用	46,109千円	(5) 確定拠出年金掛金	35,135千円	合計	81,244千円	(1) 割引率	2.0%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年
(1) 退職給付債務	△483,285千円																																																																				
(2) 未認識数理計算上の差異	13,955千円																																																																				
(3) 貸借対照表計上額純額	△469,330千円																																																																				
(4) 退職給付引当金	△469,330千円																																																																				
(1) 退職給付債務の減少	266,880千円																																																																				
(2) 年金資産の減少	△271,736千円																																																																				
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	△5,999千円																																																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	△10,208千円																																																																				
(5) 前払年金費用の減少	△21,064千円																																																																				
(1) 勤務費用	40,221千円																																																																				
(2) 利息費用	10,498千円																																																																				
(3) 期待運用収益	△513千円																																																																				
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	5,471千円																																																																				
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	44,725千円																																																																				
(6) 退職給付費用	100,402千円																																																																				
(7) 確定拠出年金制度への移行に伴う損失(注)	16,232千円																																																																				
(8) 確定拠出年金掛金	26,901千円																																																																				
(1) 割引率	2.0%																																																																				
(2) 期待運用収益率	0.75%																																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																				
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																				
(1) 退職給付債務	△504,548千円																																																																				
(2) 未認識数理計算上の差異	17,924千円																																																																				
(3) 退職給付引当金	△486,623千円																																																																				
(1) 勤務費用	34,811千円																																																																				
(2) 利息費用	8,737千円																																																																				
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	2,561千円																																																																				
(4) 退職給付費用	46,109千円																																																																				
(5) 確定拠出年金掛金	35,135千円																																																																				
合計	81,244千円																																																																				
(1) 割引率	2.0%																																																																				
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 10,009	貸倒引当金 7,941
賞与引当金 61,398	賞与引当金 76,057
未払事業税 26,511	未払事業税 37,997
減価償却費 8,943	商品評価損 1,914
たな卸資産未実現利益 105,308	減価償却費 7,320
退職給付引当金 171,252	たな卸資産未実現利益 128,928
役員退職慰労引当金 89,829	退職給付引当金 190,431
投資有価証券評価損 31,033	役員退職慰労引当金 99,818
ゴルフ会員権評価損 48,909	投資有価証券評価損 26,721
子会社繰越欠損金 56,801	ゴルフ会員権評価損 49,479
その他 24,673	子会社繰越欠損金 38,904
繰延税金資産小計 634,671	その他 33,351
評価性引当額 $\Delta 56,571$	繰延税金資産小計 698,866
繰延税金資産合計 578,099	評価性引当額 $\Delta 34,010$
	繰延税金資産合計 664,856
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 $\Delta 76,099$	その他有価証券評価差額金 $\Delta 100,380$
その他 $\Delta 2,727$	その他 $\Delta 3,010$
繰延税金負債合計 $\Delta 78,827$	繰延税金負債合計 $\Delta 103,390$
繰延税金資産の純額 499,271	繰延税金資産の純額 561,465
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産—繰延税金資産 222,014	流動資産—繰延税金資産 287,111
固定資産—繰延税金資産 277,256	固定資産—繰延税金資産 274,354
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%
	(調整)
	受取配当金の連結消去に伴う影響 3.2%
	外国税額控除 $\Delta 3.4\%$
	その他税額控除 $\Delta 2.1\%$
	過年度法人税等還付額 $\Delta 2.1\%$
	その他 $\Delta 1.1\%$
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.2%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

a. 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	自動車関連 部品事業 (千円)	情報・通信 関連部品事 業 (千円)	その他関連 部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,149,270	1,514,486	1,152,779	27,816,535	—	27,816,535
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	25,149,270	1,514,486	1,152,779	27,816,535	—	27,816,535
営業費用	22,438,439	1,536,671	932,158	24,907,269	744,902	25,652,171
営業損益	2,710,830	△22,185	220,620	2,909,266	(744,902)	2,164,364
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	13,962,006	1,298,937	566,101	15,827,046	6,834,740	22,661,786
減価償却費	442,117	133,145	6,574	581,837	5,018	586,855
資本的支出	726,037	178,662	14,083	918,782	—	918,782

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

事業区分	主要製品・商品
自動車関連部品事業	エンジン関連部品、車体組立用締結部品等
情報・通信関連部品事業	携帯電話関連部品、光通信関連部品
その他関連部品事業	O A関連部品、その他関連部品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は744,902千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,834,740千円であり、その主なものは当社の現預金及び長期投資資産（投資有価証券、保険積立金等）等であります。

b. 当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	自動車関連 部品事業 (千円)	情報・通信 関連部品事 業 (千円)	その他関連 部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,286,889	1,894,974	1,205,400	32,387,264	—	32,387,264
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	29,286,889	1,894,974	1,205,400	32,387,264	—	32,387,264
営業費用	26,387,846	1,848,867	968,808	29,205,522	787,965	29,993,487
営業利益	2,899,043	46,106	236,591	3,181,742	(787,965)	2,393,776
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	17,167,079	1,252,162	669,651	19,088,893	7,147,438	26,236,331
減価償却費	513,665	149,649	8,163	671,478	4,104	675,582
資本的支出	1,447,392	88,596	17,923	1,553,911	—	1,553,911

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

事業区分	主要製品・商品
自動車関連部品事業	エンジン関連部品、車体組立用締結部品等
情報・通信関連部品事業	携帯電話関連部品、光通信関連部品
その他関連部品事業	O A関連部品、その他関連部品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は787,965千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,147,438千円であり、その主なものは当社の現預金及び長期投資資産（投資有価証券、保険積立金等）等であります。

【所在地別セグメント情報】

a. 前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	タイ (千円)	英国 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	18,433,960	6,002,263	1,590,385	1,473,136	316,790	27,816,535	—	27,816,535
(2) セグメント間 の内部売上高	4,393,906	6,104	77,846	—	38,756	4,516,614	(4,516,614)	—
計	22,827,867	6,008,367	1,668,232	1,473,136	355,546	32,333,150	(4,516,614)	27,816,535
営業費用	20,544,823	5,537,327	1,521,668	1,348,948	420,445	29,373,213	(3,721,041)	25,652,171
営業損益	2,283,043	471,040	146,564	124,187	△64,899	2,959,937	(795,573)	2,164,364
II 資産	10,904,574	2,944,183	1,968,289	764,123	502,424	17,083,595	5,578,191	22,661,786

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は744,902千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,834,740千円であり、その主なものは当社の現預金及び長期投資資産（投資有価証券、保険積立金等）等であります。

b. 当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	タイ (千円)	英国 (千円)	中国 (千円)	フィンラン ド (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客 に対する 売上高	20,336,562	7,521,120	2,329,659	1,599,510	600,412	—	32,387,264	—	32,387,264
(2) セグメン ト間の内 部売上高	5,440,668	40,199	67,422	1,105	11,853	34,583	5,595,833	(5,595,833)	—
計	25,777,230	7,561,319	2,397,081	1,600,616	612,265	34,583	37,983,097	(5,595,833)	32,387,264
営業費用	23,378,225	7,099,363	2,180,208	1,446,600	641,163	31,439	34,777,001	(4,783,513)	29,993,487
営業損益	2,399,005	461,956	216,873	154,015	△28,897	3,143	3,206,096	(812,319)	2,393,776
II 資産	12,493,371	3,691,024	2,690,341	753,761	1,491,979	22,795	21,143,273	5,093,057	26,236,331

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は787,965千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,147,438千円であり、その主なものは当社の現預金及び長期投資資産（投資有価証券、保険積立金等）等であります。

【海外売上高】

a. 前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（千円）	6,069,546	1,909,794	1,513,604	9,492,945
II 連結売上高（千円）	—	—	—	27,816,535
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	21.8	6.9	5.4	34.1

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア……………タイ、中国
 ヨーロッパ………英国、フィンランド、ベルギー
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

b. 当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（千円）	7,642,631	2,959,269	1,935,764	12,537,665
II 連結売上高（千円）	—	—	—	32,387,264
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	23.6	9.1	6.0	38.7

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア……………タイ、中国
 ヨーロッパ………英国、フィンランド、ベルギー、スペイン、ハンガリー等
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
役員	古尾谷 健	-	-	当社代表 取締役社 長	(被所有) 直接 3.7%	-	-	ストックオプション の権利行使 (注) 2	12,000 (発行株数 12千株)	-	-
役員	増田 明	-	-	当社取締 役	(被所有) 直接 0.7%	-	-	ストックオプション の権利行使 (注) 2	12,000 (発行株数 12千株)	-	-
役員	菊地 孝一	-	-	当社取締 役	(被所有) 直接 0.4%	-	-	ストックオプション の権利行使 (注) 2	12,000 (発行株数 12千株)	-	-
役員	青山 清治	-	-	当社取締 役	(被所有) 直接 0.4%	-	-	ストックオプション の権利行使 (注) 2	13,000 (発行株数 13千株)	-	-
役員	窪田 清	-	-	当社取締 役	(被所有) 直接 0.4%	-	-	ストックオプション の権利行使 (注) 2	12,000 (発行株数 12千株)	-	-
役員	前川 富義	-	-	当社取締 役	(被所有) 直接 0.7%	-	-	ストックオプション の権利行使 (注) 2	12,000 (発行株数 12千株)	-	-
役員	堀内 郁夫	-	-	当社取締 役	(被所有) 直接 0.4%	-	-	ストックオプション の権利行使 (注) 2	12,000 (発行株数 12千株)	-	-
役員	土田一富三	-	-	当社監査 役	(被所有) 直接 0.6%	-	-	ストックオプション の権利行使 (注) 2	5,000 (発行株数 5千株)	-	-
役員	三好 徹	-	-	当社監査 役	(被所有) 直接 0.0%	-	-	ストックオプション の権利行使 (注) 2	1,000 (発行株数 1千株)	-	-
役員	田口 弘	-	-	当社監査 役	(被所有) 直接 0.0%	-	-	ストックオプション の権利行使 (注) 2	1,000 (発行株数 1千株)	-	-

(注) 1. ストックオプションに係る関連当事者との取引については、ストックオプションの権利行使によるもののみ記載することとしております。

2. 平成14年6月27日定時株主総会特別決議により発行した商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の権利行使（行使時の払込金額1株当たり1,000円）であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
役員	古尾谷 健	—	—	当社代表 取締役社 長	(被所有) 直接 3.7%	—	—	ストックオプション の権利行使 (注) 3	12,000 (発行株数 12千株)	—	—
役員	前川 富義	—	—	当社常務 取締役	(被所有) 直接 0.7%	—	—	ストックオプション の権利行使 (注) 3	1,000 (発行株数 1千株)	—	—
役員	増田 明	—	—	当社常務 取締役	(被所有) 直接 0.7%	—	—	ストックオプション の権利行使 (注) 3	1,000 (発行株数 1千株)	—	—
役員	菊地 孝一	—	—	当社取締 役	(被所有) 直接 0.4%	—	—	ストックオプション の権利行使 (注) 3	1,000 (発行株数 1千株)	—	—
役員	久保田 忠	—	—	当社取締 役	(被所有) 直接 0.3%	—	—	ストックオプション の権利行使 (注) 3	12,000 (発行株数 12千株)	—	—
役員	青山 清治	—	—	当社取締 役	(被所有) 直接 0.5%	—	—	ストックオプション の権利行使 (注) 2	7,758 (発行株数 3.3千株)	—	—
役員	窪田 清	—	—	当社取締 役	(被所有) 直接 0.4%	—	—	ストックオプション の権利行使 (注) 3	1,000 (発行株数 1千株)	—	—

(注) 1. ストックオプションに係る関連当事者との取引については、ストックオプションの権利行使によるもののみ記載することとしております。

- 平成12年6月29日定時株主総会特別決議により発行した旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使（行使時の払込金額1株当たり2,351円）であります。
- 平成14年6月27日定時株主総会特別決議により発行した商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の権利行使（行使時の払込金額1株当たり1,000円）であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,371円70銭	1,561円30銭
1株当たり当期純利益金額	138円04銭	161円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	137円10銭	160円93銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,361,116	1,611,631
普通株主に帰属しない金額(千円)	80,000	98,000
(うち利益処分による役員賞与)	(80,000)	(98,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,281,116	1,513,631
期中平均株式数(株)	9,280,512	9,371,662
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	64,076	33,742
(うち新株予約権)	(64,076)	(33,742)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
—————	<p>平成18年2月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 9,396,020株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなっております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 685円85銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 780円65銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 69円02銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 80円76銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 68円55銭</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 80円47銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 685円85銭	1株当たり純資産額 780円65銭	1株当たり当期純利益金額 69円02銭	1株当たり当期純利益金額 80円76銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 68円55銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 80円47銭
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 685円85銭	1株当たり純資産額 780円65銭								
1株当たり当期純利益金額 69円02銭	1株当たり当期純利益金額 80円76銭								
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 68円55銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 80円47銭								

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			5,910,323		6,063,891
2. 受取手形			718,214		645,518
3. 売掛金	※1		6,576,798		7,716,630
4. 商品			894,475		1,169,651
5. 貯蔵品			2,310		2,473
6. 前払費用			22,879		20,048
7. 繰延税金資産			83,369		113,704
8. 関係会社短期貸付金			43,200		107,158
9. 従業員短期貸付金			1,296		1,896
10. その他			129,836		210,907
11. 貸倒引当金			△6,000		△6,090
流動資産合計			14,376,705	70.6	16,045,791
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		401,004		401,228	
減価償却累計額		255,700	145,304	268,993	132,235
(2) 構築物		9,307		10,437	
減価償却累計額		8,103	1,204	8,396	2,040
(3) 機械及び装置		279,284		181,896	
減価償却累計額		108,931	170,352	79,335	102,560
(4) 車輛運搬具		11,485		1,343	
減価償却累計額		9,211	2,273	719	623
(5) 工具器具備品		1,940,492		2,143,597	
減価償却累計額		1,604,286	336,206	1,767,385	376,212
(6) 土地			15,624		15,624
(7) 建設仮勘定			26,208		45,948
有形固定資産合計			697,174	3.4	675,245

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		70,000		70,000	
(2) ソフトウェア		92,320		380,679	
(3) 電話加入権		4,707		4,707	
(4) 電信電話施設利用権		369		333	
(5) ソフトウェア仮勘定		162,311		7,035	
無形固定資産合計		329,709	1.6	462,755	2.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		483,427		528,139	
(2) 関係会社株式		2,062,814		2,089,279	
(3) 関係会社出資金		873,783		1,329,403	
(4) 従業員長期貸付金		852		2,897	
(5) 関係会社長期貸付金		590,800		585,432	
(6) 長期前払費用		11,667		9,667	
(7) 繰延税金資産		246,841		248,286	
(8) 敷金保証金		255,550		239,689	
(9) 保険積立金		351,428		472,793	
(10) 会員権		79,878		72,932	
(11) その他		15,187		9,523	
(12) 貸倒引当金		△12,300		△6,160	
投資その他の資産合計		4,959,930	24.4	5,581,884	24.5
固定資産合計		5,986,814	29.4	6,719,885	29.5
資産合計		20,363,519	100.0	22,765,676	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		227,326		340,710	
2. 買掛金		7,254,380		8,440,934	
3. 未払金		232,539		223,477	
4. 未払費用		51,896		60,473	
5. 未払法人税等		339,790		400,620	
6. 預り金		10,506		11,770	
7. 前受収益		2,990		2,932	
8. 賞与引当金		117,000		152,000	
9. その他		1,997		2,935	
流動負債合計		8,238,427	40.5	9,635,854	42.4
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		371,942		398,881	
2. 役員退職慰労引当金		220,766		245,314	
3. 預り保証金		23,444		21,512	
固定負債合計		616,152	3.0	665,708	2.9
負債合計		8,854,579	43.5	10,301,563	45.3
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金					
1. 資本準備金	※2	1,560,317		1,586,944	
資本剰余金合計		1,560,317	7.7	1,586,944	7.0
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		147,356		147,356	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		6,620,000		7,370,000	
3. 当期末処分利益		1,296,349		1,413,246	
利益剰余金合計		8,063,706	39.6	8,930,602	39.2
IV その他有価証券評価差額金					
		110,922	0.5	146,315	0.6
V 自己株式					
	※3	△546	△0.0	△920	△0.0
資本合計		11,508,939	56.5	12,464,113	54.7
負債・資本合計		20,363,519	100.0	22,765,676	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※4		22,827,867	100.0		25,776,297	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		842,738			894,475		
2. 当期商品仕入高		18,179,101			20,926,893		
3. 減価償却費		217,190			248,695		
合計		19,239,030			22,070,064		
4. 他勘定振替高	※2	245,393			241,179		
5. 商品期末たな卸高		894,475	18,099,162	79.3	1,169,651	20,659,233	80.1
売上総利益			4,728,705	20.7		5,117,063	19.9
III 販売費及び一般管理費	※1,3		3,185,217	13.9		3,496,598	13.6
営業利益			1,543,488	6.8		1,620,464	6.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息		13,489			15,459		
2. 受取配当金	※4	186,261			201,950		
3. 賃貸収益		31,101			29,855		
4. その他		35,591	266,442	1.1	35,886	283,153	1.1
V 営業外費用							
1. 新株発行費		800			—		
2. 為替差損		287			402		
3. 賃貸費用		10,396			9,824		
4. 上場関連費用		15,012			—		
5. その他		236	26,732	0.1	2,140	12,366	0.1
経常利益			1,783,198	7.8		1,891,250	7.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※5	4,011	0.5	1,363	0.2
2. 投資有価証券売却益		74,326		53,800	
3. 貸倒引当金戻入益		32,290		—	
4. その他		—		910	
		110,628		56,074	
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※6	334	0.3	55,243	0.2
2. 投資有価証券評価損		3,444		—	
3. ゴルフ会員権評価損		—		1,400	
4. 退職給付会計基準変更 時差異処理額		35,602		—	
5. 退職給付制度終了損失		19,424		—	
6. その他		—		420	
		58,806		57,063	
税引前当期純利益		1,835,020	8.0	1,890,262	7.3
法人税、住民税及び事 業税		702,687		718,706	
法人税等調整額		△3,478	3.0	△56,061	2.5
当期純利益		1,135,811	5.0	1,227,617	4.8
前期繰越利益		253,859		279,411	
中間配当額		93,321		93,782	
当期末処分利益		1,296,349		1,413,246	

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月16日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月15日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,296,349		1,413,246
II 利益処分額					
1. 配当金		186,938		234,889	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		80,000 (3,000)		98,000 (4,000)	
3. 任意積立金 別途積立金		750,000	1,016,938	700,000	1,032,889
III 次期繰越利益			279,411		380,356

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年7月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失に19,424千円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)
<p>※1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 1,610,859千円</p> <p>※2. 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 32,000,000株</p> <p>発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 9,347,220株</p> <p>※3. 自己株式</p> <p>当社の保有する自己株式の数は、普通株式295株であります。</p> <p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 110,922千円</p>	<p>※1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 1,777,070千円</p> <p>※2. 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 32,000,000株</p> <p>発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 9,396,020株</p> <p>※3. 自己株式</p> <p>当社の保有する自己株式の数は、普通株式433株であります。</p> <p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 146,315千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 146,696千円	※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 96,878千円
※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 244,886千円 その他 506千円 合計 <u>245,393千円</u>	※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 239,698千円 その他 1,481千円 合計 <u>241,179千円</u>
※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 589,745千円 法定福利費 131,660千円 賞与引当金繰入額 78,587千円 退職給付費用 30,480千円 役員退職慰労引当金繰入額 24,547千円 業務委託手数料 1,379,040千円 賃借料 139,169千円 減価償却費 91,844千円 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。 販売費に属する費用 約36% 一般管理費に属する費用 約64%	※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 612,825千円 法定福利費 151,483千円 賞与引当金繰入額 99,752千円 退職給付費用 25,594千円 役員退職慰労引当金繰入額 24,548千円 業務委託手数料 1,119,946千円 賃借料 163,312千円 減価償却費 129,559千円 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。 販売費に属する費用 約49% 一般管理費に属する費用 約51%
※4. 関係会社に係るもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 179,058千円	※4. 関係会社に係るもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 5,440,668千円 受取配当金 194,959千円
※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 4,011千円 合計 <u>4,011千円</u>	※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,363千円 合計 <u>1,363千円</u>
※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 334千円 合計 <u>334千円</u>	※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 48,244千円 工具器具備品 4,084千円 ソフトウェア 2,915千円 合計 <u>55,243千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		
工具器具備品	37,021	37,021	—		
ソフトウェア	19,978	19,978	—		
合計	57,000	57,000	—		
(2) 未経過リース料期末残高相当額					
1年内				—千円	
1年超				—千円	
合計				—千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料				11,880千円	
減価償却費相当額				11,400千円	
支払利息相当額				108千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
(5) 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引	
未経過リース料				未経過リース料	
1年内				—千円	
1年超				—千円	
合計				—千円	
				1年内	
				4,710千円	
				1年超	
				6,701千円	
				合計	
				11,411千円	

(有価証券関係)

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
貸倒引当金 2,441千円	貸倒引当金 2,478千円
賞与引当金 47,607千円	賞与引当金 61,848千円
未払事業税 26,511千円	未払事業税 37,997千円
その他 6,809千円	商品評価損 1,914千円
繰延税金資産 (流動) 合計 83,369千円	その他 9,465千円
	繰延税金資産 (流動) 合計 113,704千円
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
退職給付引当金 140,803千円	退職給付引当金 162,304千円
役員退職慰労引当金 89,829千円	役員退職慰労引当金 99,818千円
投資有価証券評価損 31,033千円	投資有価証券評価損 26,721千円
ゴルフ会員権評価損 48,909千円	ゴルフ会員権評価損 49,479千円
その他 12,364千円	その他 10,343千円
繰延税金資産 (固定) 合計 322,940千円	繰延税金資産 (固定) 合計 348,667千円
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
その他有価証券評価差額金 △76,099千円	その他有価証券評価差額金 △100,380千円
繰延税金資産 (固定) の純額 246,841千円	繰延税金資産 (固定) の純額 248,286千円
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
住民税均等割 0.7%	住民税均等割 0.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%
外国税額控除 △2.7%	外国税額控除 △4.5%
試験研究費の特別控除額 △0.7%	試験研究費の特別控除額 △0.5%
その他 △1.1%	情報通信機器等の特別控除額 △2.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.1%	その他 0.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.1%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,222円75銭	1,316円16銭
1株当たり当期純利益金額	113円77銭	120円54銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	112円99銭	120円10銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,135,811	1,227,617
普通株主に帰属しない金額(千円)	80,000	98,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(80,000)	(98,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,055,811	1,129,617
期中平均株式数(株)	9,280,512	9,371,662
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	64,076	33,742
(うち新株予約権)	(64,076)	(33,742)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	<p>平成18年2月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 9,396,020株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなっております。</p>	
	前事業年度	当事業年度
	1株当たり純資産額 611円37銭	1株当たり純資産額 658円08銭
	1株当たり当期純利益金額 56円88銭	1株当たり当期純利益金額 60円27銭
	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 56円49銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 60円05銭

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャル・グループ	140	139,011
		クリヤマ(株)	200,000	87,000
		日野自動車工業(株)	100,000	74,000
		(株)ミツバ	40,066	58,817
		曙ブレーキ工業(株)	30,572	38,918
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	18	33,462
		(株)日立製作所	36,820	30,671
		東京ラヂエーター製造(株)	26,162	25,377
		日産車体(株)	19,056	15,549
		(株)タチエス	8,125	11,163
		その他 (4 銘柄)	30,275	14,167
		計	491,237	528,139

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	401,004	224	—	401,228	268,993	13,293	132,235
構築物	9,307	1,130	—	10,437	8,396	293	2,040
機械及び装置	279,284	21,572	118,960	181,896	79,335	37,483	102,560
車輛運搬具	11,485	1,343	11,485	1,343	719	961	623
工具器具備品	1,940,492	299,339	96,234	2,143,597	1,767,385	253,804	376,212
土地	15,624	—	—	15,624	—	—	15,624
建設仮勘定	26,208	44,228	24,488	45,948	—	—	45,948
有形固定資産計	2,683,407	367,837	251,168	2,800,076	2,124,830	305,837	675,245
無形固定資産							
借地権	70,000	—	—	70,000	—	—	70,000
ソフトウェア	234,805	364,315	107,582	491,538	110,859	73,041	380,679
電話加入権	4,707	—	—	4,707	—	—	4,707
電信電話施設利用権	726	—	—	726	393	36	333
ソフトウェア仮勘定	162,311	7,035	162,311	7,035	—	—	7,035
無形固定資産計	472,550	371,350	269,893	574,008	111,252	73,078	462,755
長期前払費用	50,960	—	—	50,960	41,293	2,000	9,667
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

工具器具備品	金型の取得	222,242千円
建設仮勘定	シグナルプレート専用研磨機	36,750千円
ソフトウェア	販売・物流及び会計グローバルシステムの開発作成費	334,146千円

2. 当期減少額の主な内容は次のとおりであります。

機械及び装置	ヒンジユニット自動組立機4台の除却	109,000千円
ソフトウェア	販売・物流及び会計グローバルシステム導入に伴う旧業務システム等の除却	107,582千円
ソフトウェア仮勘定	ソフトウェアへの振替	162,311千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,774,540	26,630	—	1,801,171
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1、2 (株)	(9,347,220)	(48,800)	(—)	(9,396,020)
	普通株式 注2 (千円)	1,774,540	26,630	—	1,801,171
	計 (株)	(9,347,220)	(48,800)	(—)	(9,396,020)
	計 (千円)	1,774,540	26,630	—	1,801,171
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 注3 (千円)	1,533,757	26,627	—	1,560,384
	減資差益 (千円)	26,560	—	—	26,560
計 (千円)	1,560,317	26,627	—	1,586,944	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	147,356	—	—	147,356
	(任意積立金)				
	別途積立金 注4 (千円)	6,620,000	750,000	—	7,370,000
計 (千円)	6,767,356	750,000	—	7,517,356	

(注) 1. 当期末における自己株式数は433株であります。

2. 当期増加額は、新株予約権の権利行使によるもの(普通株式48,800株、資本金26,630千円)であります。

3. 当期増加額は、新株予約権の権利行使によるものであります。

4. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,300	12,250	6,050	12,250	12,250
賞与引当金	117,000	152,000	117,000	—	152,000
役員退職慰労引当金	220,766	24,548	—	—	245,314

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,904
預金	
当座預金	386,559
普通預金	72,418
通知預金	4,200,000
定期預金	1,400,000
外貨預金	904
別段預金	2,104
計	6,061,986
合計	6,063,891

(b) 受取手形

① 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)武部鉄工所	148,200
(株)ソーシン	91,726
(株)増田製作所	38,630
富士機工(株)	32,020
オリップ(株)	29,642
マルヤス工業(株)	27,481
その他	277,818
合計	645,518

② 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年4月	166,462
5月	159,530
6月	177,315
7月	108,734
8月	32,423
9月以降	1,051
合計	645,518

(c) 売掛金

① 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
OHASHI TECHNICA U. S. A., INC.	1,039,634
(株)日立製作所	624,023
日野自動車(株)	414,551
埼玉日本電気(株)	338,348
OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD.	327,697
その他	4,972,375
合計	7,716,630

② 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
6,576,798	26,774,449	25,634,617	7,716,630	76.9	97.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 商品

品目	金額 (千円)
エンジン関連部品	328,617
車体組立用締結部品	350,760
ブレーキ関連部品	95,073
ドアロック等の外装用部品	50,154
パワートレイン関連部品	81,794
その他の自動車部品	159,521
自動車関連部品小計	1,065,921
情報・通信関連部品	21,651
OA関連部品	26,316
その他の部品	55,761
合計	1,169,651

(e) 貯蔵品

品目	金額 (千円)
J R等回数券	1,770
図書カード	42
クオカード	342
切手・印紙	297
その他	20
合計	2,473

(f) 関係会社株式

会社名	1株の金額	株式数 (株)	取得価額 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)
OHASHI TECHNICA U. S. A., INC. (子会社)	11,000米ドル	500	628,645	628,645
OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. (子会社)	1,000タイバーツ	377,000	1,043,611	1,043,611
OHASHI TECHNICA UK, LTD. (子会社)	1ポンド	1,000,000	171,716	171,716
OHASHI TECHNICA FINLAND LTD.	1ユーロ	100,000	13,294	13,294
株式会社オーティシートライボロジー研究 所 (子会社)	50,000円	660	30,100	12,012
株式会社オーティシーロジスティクス (子 会社)	110,000円	2,000	220,000	220,000
合計	—	1,480,160	2,107,367	2,089,279

(g) 関係会社出資金

会社名	金額 (千円)
大橋精密電子 (上海) 有限公司 (子会社)	344,509
大橋精密件 (上海) 有限公司 (子会社)	213,613
大橋精密件製造 (広州) 有限公司 (子会社)	771,280
合計	1,329,403

b. 負債の部

(a) 支払手形

① 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)泰成工業所	65,046
一志(株)	54,362
山形精工(株)	38,860
(株)C S I ソリューションズ	32,948
武藤工業(株)	16,151
その他	133,340
合計	340,710

② 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年 4月	122,868
5月	67,855
6月	94,681
7月	55,304
合計	340,710

(b) 買掛金

相手先	金額 (千円)
みずほファクター(株)	6,322,025
(株)沢平	120,499
(株)日立製作所	69,047
カンタツ(株)	46,155
クリヤマ(株)	45,764
その他	1,837,442
合計	8,440,934

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店 以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日並びに9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主に対してお米券を保有株数に応じて贈呈。

(注) 平成18年6月15日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告ができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第53期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月16日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度（第54期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月20日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月16日

株式会社 オーハシテクニカ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯島 誠一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 海老原 一郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーハシテクニカ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月15日

株式会社 オーハシテクニカ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 海老原 一郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーハシテクニカ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月16日

株式会社 オーハシテクニカ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯島 誠一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 海老原 一郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーハシテクニカの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月15日

株式会社 オーハシテクニカ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 海老原 一郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーハシテクニカの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。